

第4章

支配から参加へ

民主化適応の国軍政治

はじめに

「国軍は国防だけでなく政治の発展にも責任をもつ義務がある」。このインドネシア国軍の伝統的な「二重機能」ドクトリンは、スハルト体制の32年間、軍の政治介入を正当化してきた。スハルトの権威主義政権が終わり、民主主義への体制移行が模索されるなか、社会は軍の政治的役割の廃止を迫っている。スハルト後の文民政権は、そのための国軍改革を常に最重要課題としてきた。このような政治環境の変化に、軍は制度として適応を迫られている。

スハルト後の軍に関しては、さまざまなテーマで調査と研究が行われてきた。そこでは地方・民族・宗教紛争における軍の動向、軍による人権侵害の状況、さらに政治イベントにおける軍の役割などが注目されてきた。しかしそれらの視点は体制移行期の断片的な側面しか映さない。むしろ重要な問いは、スハルト期とその後で、軍と政治の関係にどのような変化と連続性がみられるのかということである。なぜなら、今日のエリート将校はスハルト期の産物であり、移行期の軍をみるときに過去との断絶はありえないからである。本章は、スハルト末期からの一連の政治発展過程のなかで軍の適応パターンを考察し、その行動ロジックを解明することで、その問いに迫りたい。上述の個別テーマからは見えにくい、中長期的な軍と政治の関係を探る試み

である。

まず第1節では、現在、つまり移行期の国軍を理解する前提として、インドネシアにおける政治と軍の関係の歴史の変遷を考察する。第2節では民主化への軍の適応を理解する鍵である軍内対立について、その契機と発展の構図を整理する。それを踏まえて軍の政治過程の実態分析に入る。まず第3節では、スハルト政権、とくに民主化運動が高まりをみせる1980年代後半以降の後期スハルト体制に注目する。そして第4節と第5節で、それぞれハビビ政権、アブドゥルラフマン・ワヒド政権という民主化要求が全面開放されたポスト・スハルト体制下の軍内政治と民主化対応の関係をみる。最後にそれらを踏まえて、体制移行期の国軍政治の特徴と今後の中長期的な課題を議論したい。

第1節 国軍の政治介入 史的発展

多くの戦後新興独立国と同様に、インドネシアの国軍は政治に深く関与してきた。しかし、その関与の形態と程度は、軍を取り巻く環境とともに変化する。おそらく次の四つの時代区分に沿って、変化をみるのが一般的であろう。まず独立戦争（1945～49年）を経て議会制民主主義の政治が続いた1949年から1959年までの期間、次にスカルノ大統領の「指導される民主主義」体制の1959年から1965年、そしてスハルトの「新秩序」体制の32年（1966～98年）があり、その後の民主化期（1998年～現在）という区分である。それぞれの時期の政治システムにおける軍の位置づけを比べてみたい。

国軍は、独立戦争でのゲリラ戦を通じて強い政治意識をもった⁽¹⁾。通常戦争と違い、軍事と政治の境界線が曖昧なゲリラ戦争において、インドネシアの兵士は、各地で戦闘を展開するだけでなく、多くの行政業務も担当した。この経験が軍の伝統的な役割認識を形成する。それは、軍は人民のために闘った独立達成の使者であり、軍務も政務も担当でき、今後も国家発展を守護

する義務があるという認識である。この思想のもとで、独立後の議会制民主主義体制において、軍は政党勢力に混じって政治に参加するのである。

しかし、短命の連立政権が続くことによる国家の不安定を懸念する軍は、議会を停止し、強力な行政権力による国家統治を求めるようになる。それは「独立の父」スカルノ（Soekarno）大統領のリーダーシップのもとで、「指導される民主主義」として実現した。スカルノは、冒険主義的な対外政策と、ナショナリズム高揚による動員政治の二本立てで国家運営を行い、軍と並んで共産党の組織動員力を重視した。そのため、スカルノ期には軍と共産党が2大政治勢力となる。スカルノは、軍をイリアン・ジャヤ併合やマレーシアとの武力対立などに動員し、自らの反米外交政策のツールとする一方、その政治影響力の中性化と国内支持の動員のために共産党を前面に立てた。次第に軍と共産党との対立が決定的になる。軍は1965年9月30日の左派将校によるクーデター未遂事件をきっかけに、それを支援したとして共産党とその支持者の弾圧に乗り出すのだった。

この事件の收拾を指揮したスハルト（Soeharto）陸軍戦略予備軍（Komando Cadangan Strategis Angkatan Darat, 以下Kostradと略称）司令官は、以後、政治の中心人物となり、スカルノは徐々に権力を失っていく。1966年には実質的な大統領権限をもつようになり、1968年には正式な大統領として、スハルトは自らの政権を樹立した⁽²⁾。軍も共産党の排除によって支配的な政治勢力として君臨し、新体制のバックボーンとしての地位を確立するのだった。大統領と軍が主導するこの権威主義体制は、スカルノ時代とは正反対に反共親米路線を進め、国民動員の解除と政治参加の規制を行い、政治の安定と経済の開発をスローガンに、インドネシアを統治することになる。以後32年の間、スハルトによる政治権力の一極集中が続くのだった。

しかし、そのスハルト体制も、1997年にアジア通貨危機の煽りを受けて経済危機に直面する。社会では改革運動が高まり、それは全国規模でスハルト退陣要求に発展していった。翌1998年、スハルトは辞任し、長期政権に終止符が打たれた。スハルト時代の終わりは民主化の幕開けであり、政治権力の

分散化の始まりであった。続くハビビ (B. J. Habibie) 政権 (1998年5月～1999年10月)、アブドゥラフマン・ワヒド (Abdurrahman Wahid) 政権 (1999年10月～2001年7月)、メガワティ (Megawati Soekarnoputri) 政権 (2001年7月～) では、民主政治の象徴でもある政党政治が開花し、議会が強力な政治力を持ち、軍は支配勢力としての地位を失う。さらに軍はスハルト期の「負の遺産」として、民主化改革の主要なターゲットになった。軍の政治参加を廃止し、シビリアン・コントロールを確立することが現在の体制移行期の主要課題だという認識が、国民をはじめ、スハルト後の各政権に共有されるのだった。しかしその道のりは多難である。政治過程への軍の直接的な関与は低減されたものの、治安維持装置としての軍の役割は依然として存在し、その立場から政権の意思決定に深く関与するのだった。

なぜそうなるのか。スハルト後、インドネシアの政治は二つのベクトルに向かっている。一つは権威主義システムの溶解、すなわち政治体制の民主化である。もう一つは、「強力な国家」の崩壊にともなう社会不安である。これまで国家は社会的多様性を強権的に抑えつけることで、「社会秩序」と安定を保ってきた。それがスハルト後に解き放たれた副作用として、地方の分離運動や宗教・民族紛争などが一気に噴出した。その結果、「国益」としての政治社会の安定が、ポスト・スハルト時代の大きな課題になっていく。この「民主化」と「社会不安」という転換期の二つのベクトルが軍の役割を大きく左右するのだった。前者が、軍の弱体化を求める一方、後者は軍のプレゼンス強化を正当化する。この二面性の存在が、権威主義体制の崩壊という多くの発展途上国の共通経験からインドネシアの特殊性を際立たせている。そのため、相対的に軍の地位は「支配」から「参加」へと低下したものの、依然として強力な「政治力」を温存し、議会や大統領と並ぶ三大勢力の一角を占めている。その政治力がどう行使されるかは、ときの政治状況の関数であるが、以下でみるようにハビビ政権下での東ティモール作戦やワヒド大統領へのサボタージュなど、文民政権への抵抗として行使される。したがって、いかに政治システムから軍を切り離すかという「政治の脱国軍化」の問題と、

いかに軍の政治参加意欲を削いでいくかという「国軍の脱政治化」の問題が、ポスト・スハルト期の文民政権の2大課題になっている。双方の均衡的発展が、民主化移行の軟着陸に欠かせないものであろう。

以上、マクロの史的視野から、軍の政治介入の変遷を整理した。独立戦争からスカルノ体制までの20年間、国軍は文民政権下で一定の政治参加を続けてきた。そしてスハルト体制下の32年間では「参加」が「支配」になった。そのスハルトが退陣し、民主化への転換期にある現在、軍は再度「参加」に逆戻りしている。しかし、以前の参加とは形態も競合アクターも違う。その環境変化は、国軍政治にどのようなインパクトを与えているのか。また現在の環境は、軍の政治「不参加」を要求する社会圧力が強固である。このまま一定の政治参加がどう維持されていくのか、もしくは徐々に不参加に進むのか。その行方を考えるうえで、これまで軍がどのように民主化圧力に対応してきたのかを考察し、その対応の主因とロジックを解明することは有益である。

第2節 軍内対立と民主化対応

国軍の民主化対応をみる際、二つの側面が重要であろう。どう対応したのかという現象的側面と、なぜそう対応したかというインセンティブの側面である。個々の政治イベントにおいて、その双方が確認されるわけだが、ここではイベントに焦点を当てるのではなく、構造的な特徴を浮き彫りにする。それをもとに、次節以降で実証的に政治過程をみていく。

国軍の政治適応のパターンを一義的に規定するのは軍内力学である。なぜなら軍を取り巻く政治環境の変化にどう対応するかは、軍の意思決定次第だからである。軍はこれまで、社会の民主化要求に対して順応的な対応と抑圧的な対応という、一見、現象的には相反する姿勢をみせてきた。しかしインセンティブを中心にみると、それらは矛盾しない。異なる対応は軍内対立を

反映しているケースが多く、一方の勢力に対抗する形で他方が異なるアプローチを取るといふ軍内イニシアティブ競争が、一貫してインセンティブになっていた。それはスハルト期とその後で共通してみられる軍の力学である。それでは、なぜ派閥抗争が生まれるのか。内部対立はどういった契機で発展してきたのか。基本は大統領と将校団の関係にある。

スハルト時代において、軍は支配的な政治介入を維持していたことを上述したが、それは、将校団が一丸となって日々の政治にコミットしていたことを意味しない。体制の運営者はあくまでも大統領であり、その体制の構築と維持に必要な政治プロジェクトを大統領が軍に委ねるわけだが、実際にその運営を任されるのは大統領が信頼をおく少数の側近将校である。したがって彼らは大統領の政治利益に基づいて軍内のイニシアティブをとる。しかし軍は、権威主義体制という方向性に関しては確たる組織的コミットメントがあるものの、個々の政策に対しては、その是非をめぐる異なる認識を内包することも珍しくない。側近将校は、その政策が体制の発展、ひいては国益のために遂行されると解釈し、他方で、それには寄与しないと考える将校が出てくるのである。

意見の相違は、人事が絡むことですぐに軍内対立に発展する。側近将校は大統領の支援のもと、軍内の主導権を維持すべく、人事の操作を行う。「政治勢力」としての論理で行動する軍において、人事は常に政治性を帯びるものだが、その偏向的人事が軍内で側近将校に対する不満を蓄積させ、反側近将校のグループができあがるのである。彼ら反側近将校は、必然的に側近派の影響力を中性化し、自らの軍内イニシアティブを高める動機をもつ。そのためどうするか。側近将校への不満を軍全体、さらには国益への懸念という形に昇華させることで、自らのスタンスの正当性を主張し、グループの求心力を高める意識が働くのである。そのため、側近派の政策路線が軍全体の制度利益に反すると解釈し、その延長線において側近派を束ねている大統領を疑問視し、大統領の私的 political 利益と軍の制度利益とのギャップを強く認識するようになる。

この認識の正当性を高めるのに重要なのが、「人民の軍」(Tentara Rakyat) という軍の伝統的な自己役割概念である。上述のように、軍は独立戦争での役割にその後の政治関与の正当性を見いだしてきた。人民のために戦った軍が、人民のために政治を高所から監督するという論理である。そこから導き出されるのが、軍は大統領の私的利益よりも人民の利益、すなわち国益を守るものであるという言説である。反側近派はそれをアピールすることで、彼らのスタンスに対する将校団の支持を広く確保しようと努める。このようなインセンティブのもとで、反側近派は側近将校とは異なる路線を模索し、それが社会の民主化要求に対する対応にも反映されるのである。

インドネシア国軍の民主化対応と軍内対立は密接に関連している。民主化要求が高まりをみせる1980年代後半以降のスハルト体制から現在にかけて、軍内対立を触発したのはスハルト大統領であり、ハビビ政権下のウィラント(Wiranto) 国軍司令官であり、またアブドゥルラフマン・ワヒド大統領である。ハビビ政権は暫定的な性格をもち、大統領も国軍の掌握をウィラントに任せていたことから、この時期だけは特異にみえるが、軍内対立が民主化への対応を規定するという力学においては例外ではない。そしてスハルト後、初の本格文民政権のワヒド期においてもスハルト時代から継続する大統領 - 国軍関係が確認できる。やはり大統領が軍内対立の契機となり、それが軍の民主化への対応に大きく影響した。各々の政権下での軍内対立は、それぞれ異なるイシューをもつが、その構造は一貫して側近将校とそれに反発する勢力の軍内イニシアティブ競争だった。メガワティ政権においても、その構造に変化はない。そのことを理解するために、次に軍内対立の発展を実証的に分析したい。以下ではスハルト政権、とくに体制構築が完了する1985年以降の後期スハルト時代、そしてハビビ政権、ワヒド政権における軍の政治過程を時系列でみていく。

第3節 スハルト政権下の国軍政治

1. 二重機能の論理と実践

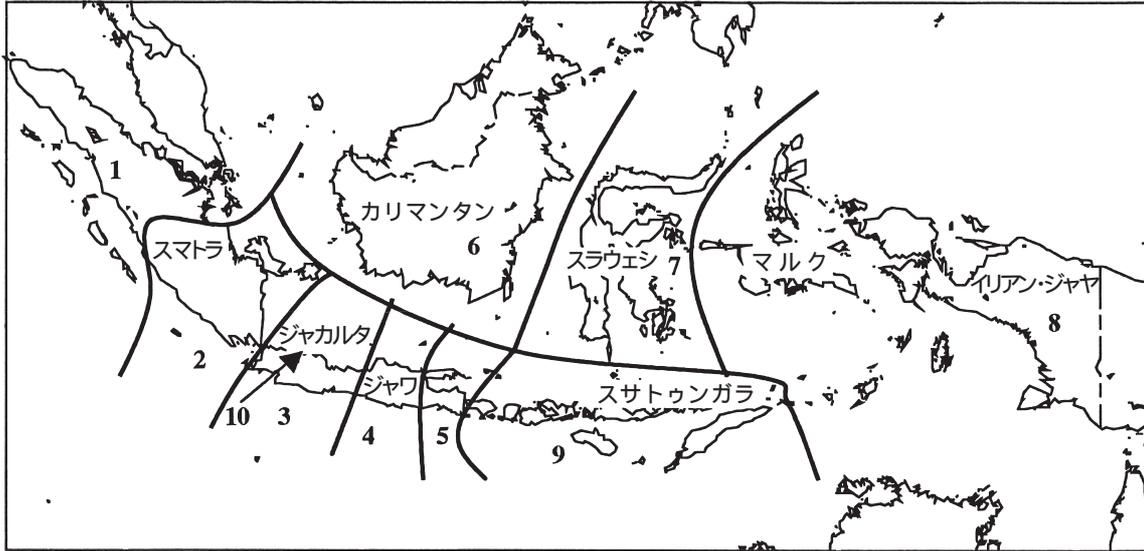
32年に及ぶスハルト政権の土台を支えてきたのは国軍である。後期スハルト時代を議論する前に、その背景として、軍が前期に築き上げてきた政治支配の構図を整理する必要がある。

1965年の「9月30日事件」をきっかけに、政治の前面に躍り出たスハルト戦略予備軍（Kostrad）司令官は、1968年3月、スカルノに代わってインドネシア第2代目の大統領となる。彼は自らの政権を「新秩序」と名づけ、スカルノ期の政治的冒険主義と経済低迷からの脱却を主張して、「開発と安定」のスローガンを掲げた。これにより、軍の政治介入の範囲と程度が一気に増す。それまで軍は、「政治勢力の一つ」として政治に「参加」してきた。しかし、経済開発を国家の至上目的に位置づけたスハルト体制は、軍が政治を「支配」する動機とその正当化論理を与えた。すなわち、経済開発という長期の国家プロジェクトを達成するには、継続的で安定的な外資の導入が必要であり、そのためには長期の政治安定が要求されるという論理である。軍は私利私欲で動く政党と違って、全国規模で政治的中立を体現できる勢力であり、したがって国家の安定を担う適任者である、という自己役割認識が政権発足後初の陸軍セミナーで確立した⁽³⁾。上述のように、軍は独立戦争の経験から、国家の軍事的側面と政治的側面の切り離しは不可能だと考えてきた。しかし、それだけでは政治を「恒常的」に「独占」する動機にはならない。スハルト期に入って、「経済開発イコール至上の国益」というイデオロギーが軍にインプットされたことで、軍は政治安定のために「日常的」、「恒常的」そして「全方位的」に政治を管理しようという動機をもったのである⁽⁴⁾。ここから軍の政治支配が始まる。「二重機能」は、その動機をドクトリンとして標準化・定着化し、軍内外に再生産する役割を果たすのである。

二重機能の政治プログラムは多岐に及ぶが、まず国民に対する政治的抑圧とイデオロギー監視が前面に出た。陸軍は「9月30日事件」の直後、治安秩序回復作戦司令部（Komando Operasi Pemeliharaan Keamanan dan Ketertiban, 以下 Kopkamtibと略称）を立ち上げ、スハルトを司令官として、数十万人に及ぶ共産党員の迫害と除去を手がけた。Kopkamtibは「軍内軍」として猛威を振るい、日常的で全方面における政治抑圧の担い手へと発展していった⁽⁵⁾。軍の政治管理は軍管区制（図1）によっても強化された。各地方の政治動向は、各地方軍管区の監視対象になり、とくにアチェやイリアン・ジャヤ、そして1976年に併合した東ティモールなどの遠隔地では、分離運動に対する鎮圧作戦と一般市民に対する人権侵害が行われていく。一方、都市などでは、軍の政治管理はマスメディアや学生運動家、知識人、宗教団体、労働者、人権活動家などが主要対象になった。大衆抗議に対しても、1974年の「マリリ事件」や1984年の「タンジュン・プリオク事件」などに代表されるように、軍は徹底的な弾圧で対応した⁽⁶⁾。

これらの反政府活動の予防と排除に並行して、軍は公的な政治過程への介入も深めていく。政権の安定を維持するため、国軍の肩入れで大政翼賛組織「ゴルカル」(Golkar)が政府党の役目を果たし、野党の開発統一党(PPP)とインドネシア民主党(PDI)の政治影響力を極力低下させた。そしてスハルト政権下で行われた総選挙では常にゴルカルが勝利する仕組みを作り上げた。軍はまた、中央と地方の議会において任命議席を確保し、国軍会派として立法院における政治安定の維持に励んだ。行政府においても、開発計画の安定的遂行を監督するといった理由で、現役将校を非軍事関連省庁へ出向させたり地方首長のポストに送り込んだりした。このように、スハルト体制下における二重機能の実践　すなわちゴルカルへの肩入れ、軍外出向、議会活動など　は国民の政治参加を大幅に制限することとなった。

図1 地方軍管区 (Komando Daerah Militer: Kodam) 1985～98年)



- | | | | |
|-------|-------|--------|--------------|
| 第1軍管区 | 北スマトラ | 第6軍管区 | カリマンタン |
| 第2軍管区 | 南スマトラ | 第7軍管区 | スラウェシ |
| 第3軍管区 | 西ジャワ | 第8軍管区 | イリアン・ジャヤ/マルク |
| 第4軍管区 | 中ジャワ | 第9軍管区 | ヌサトゥンガラ |
| 第5軍管区 | 東ジャワ | 第10軍管区 | ジャカルタ |

(出所) 筆者作成。

2. 体制の矛盾

しかしスハルト体制の長期化は、多くの矛盾をもたらす。体制エリート内では、まずスハルトの側近将校に対する不満が軍内で顕著になる。アリ・ムルトポ (Ali Moertopo) やベニ・ムルダニ (Benny Moerdani) といった諜報畑生え抜きの将軍が、スハルトのブレーンとして1970年代から1980年代半ばにかけての政治プロジェクトを主導し、選挙操作や弾圧、東ティモール侵攻などを手がけた。スミトロ (Soemitro) Kopkamtib司令官は彼らに反発して左遷され、ナスティオン (A. H. Nasution) らの退役将校は国軍の「純粹化」を唱え、軍指導部の厳しい締め付けを受けた⁽⁷⁾。「1970年代から軍はスハルトの道具に成り下がった」と両者は主張する⁽⁸⁾。二重機能ドクトリンで正当化される軍の政治関与は、将校団の制度的な理念として確立したが、その個々の政策において内部コンセンサスはなく、徐々に不協和音が顕在化していく。政権発足後、初めて行われた1971年の総選挙における政治工作を皮切りに、スハルトが体制確立を推進する1970年代に軍内で不満が続出したのは不思議なことではない。

このような背景のもと、1983年から5年間にわたり国軍司令官を務めたムルダニ将軍は、大規模な組織改革を実行し、軍内の引き締めと統一を進めた⁽⁹⁾。またスハルトの右腕として軍の政治支配と「新秩序」体制の完成を手がけた。ムルダニは国軍戦略情報庁 (BAIS) を設立し、自らが長官となりKopkamtibの機能の多くをこの国軍戦略情報庁に移し、軍内諜報部門の一元化による巨大な権力を獲得する。それによって強化された軍の政治管理をバックに、スハルトは1984～85年に五つの政治関連法案を国会 (DPR) に提出し、社会の批判を抑えてその制定に成功した⁽¹⁰⁾。これにより、すべての大衆団体が国家イデオロギーの「パンチャシラ」(Pancasila: 建国五原則) を唯一の組織原則に掲げることを強要された。多くのイスラム団体は当然この法律に反対し、カトリック教徒のムルダニ将軍を中心とする軍指導部とスハルトによるイス

ラム弾圧だとの認識を強めていく。いまや政権は、反政府的な言動をパンチャシラに沿わないと解釈し、その団体を解散させることが可能になった⁽¹¹⁾。大統領就任以来、スハルトは国家の政治過程を骨抜きにするさまざまなメカニズムを構築してきたが、ここにきて社会セクターの去勢が完成したことで、「新秩序」体制というモンスターは完全体となる。

しかしこれを機に、体制内で歪みがあらわになっていく。軍に依存して体制構築を完了させたスハルトは、次に自らの権力基盤の拡大を図り、文民エリートを政権の中枢に登用しはじめた⁽¹²⁾。その過程で、第4次開発内閣(1983~88年)の国家官房長官スダルモノ(Sudharmono)の権限が強まっていき、ムルダニ国軍との対立が顕在化するのである⁽¹³⁾。それが決定的になったのが1988年3月である。スハルトは国民協議会(MPR)において大統領再選を果たすが、パートナーの副大統領にスダルモノを選んだ。ムルダニ国軍指導部は、反スダルモノ・キャンペーンを展開し、最後には国民協議会の議場で国軍会派もスダルモノ選出に異義を唱えた⁽¹⁴⁾。スハルトへの明らかな反発である。国民協議会の直後、ムルダニに代わって国軍司令官に抜擢されたトリ・ストリスノ(Try Sutrisno)は、軍内集会で「今回の国民協議会が以前とは全く異なっていたことは明らかだ。パンチャシラ民主主義に沿わない政治要求が一部の手によって実現した。今後、軍のパンチャシラ擁護活動は厳しい状況になるであろう」と語り、また同年7月には「健全なパンチャシラ民主主義を守るためには、今後、複数の副大統領候補を掲げて投票で選ぶべきである」と異例の主張をした⁽¹⁵⁾。現役の国軍司令官が、このようなスハルト批判を暗示する発言をしたのは前代未聞のことである。ムルダニは第5次開発内閣で権限の弱い国防治安大臣職に祭り上げられ、また彼の影響力が強いKopkamtibも廃止されるが、ムルダニ側近のストリスノとともにスハルトとの対決を深めていくのである。1988年3月からスハルト退陣の1998年5月までの10年にわたり、軍と大統領の関係は緊張状態が続く。このプロセスと連動する形で、「政治開放」(keterbukaan)という民主化キャンペーンが社会で強まっていく。軍内政治と民主化要求 この二つの発展と相互作用

を中心に、後期スハルト体制をみてみよう。

3. 「政治開放」をめぐる軍と大統領の政治

スハルト政権発足以来、社会による体制批判はタブーだった。治安当局によって弾圧されるからである。それは逆に軍が動かなければタブーは解けるということである。その意味では、許容される体制批判の程度と範囲は、軍の意思に依存する。その意思の変化が1989年にみられた。まず退役軍人の批判の声を容認するようになった。1989年4月、スミトロ元Kopkamtib長官は外国週刊誌に、「正常な政治」を求める論説を寄稿し、これが国内で広く読まれ、民主化論議に火をつけた⁽¹⁶⁾。国会議員はこれに飛びつき、スミトロを国会第2委員会（内政問題）に呼んで、政治開放の必要性についての公聴会を開いたが、その実現に最も積極的に動いたのが国軍会派だった。委員会議長のサムスディン（Samsuddin）少将は、この件に関して司令部から警告されたことはないとし、ストリスノ国軍司令官＝ムルダニ国防治安大臣が支持していることを暗示させた。これを機に、国会を中心に体制批判が公に議論されるようになり、当然その中心的ターゲットはスハルト政権の政治管理だった。それを象徴するかのごとく、翌1990年5月に国軍指導部と知識人の会議という初の試みがもたれ、そこでストリスノを代表とする軍側の出席者は、政権の失策として貧富の格差が広がっていることを指摘し、マスコミを賑わした。このような指摘はスハルト批判に直結する。軍指導部は、スハルトをターゲットとした体制批判を大いに盛り上げたのである。

スハルトは、いよいよストリスノ＝ムルダニ勢力の弱体化に乗り出した。同じ1990年12月に全インドネシア・ムスリム知識人協会（ICMI）を立ち上げ、側近文民のハビビ研究・技術担当国務大臣を会長として、イスラム勢力の組織化と体制への取りこみを始める。これまでムルダニのもとでイスラムを政治から隔離してきた軍は、このスハルトの動きにも反発する。一つにはイスラムの政治動員に対する軍の懸念が無視されたことであり、またハビビとい

う文民が政治権力基盤をもって1992年の副大統領候補になる可能性を警戒したのである⁽¹⁷⁾。スハルトの巻き返しは、翌1991年11月に東ティモールのディリで起きた軍の市民への発砲事件の際にもみられた。スハルトは、すぐさま調査委員会をつくり、発砲した兵士数名を軍法会議にかけると同時に、2人の上官高級将校を責任を問う形で左遷した。人権侵害で高級将校が処罰を受けたのはスハルト期で初めてだった。軍内では、発砲は暴動を抑えるために適切だったとする意見が多数で、この処罰が当時の国軍指導部とスハルトとの対立の産物だと認識された⁽¹⁸⁾。しかし、この事件は社会の国軍批判を爆発させるのに貢献した。マスコミは連日、国軍の「行きすぎた」行動に対する批判キャンペーンを展開し、「政治開放」を掲げて軍をターゲットにした体制批判を本格化するのだった。

以上にみるように、1980年代後半から社会の体制批判と民主化要求はタブーではなくなった。ムルダニ率いる国軍は、スハルトとの対決に触発され、「政治開放」を側面支援してきた。一方、スハルトも国軍批判が社会で公に議論される場と機会を提供し、それを静観した。無論、社会の「下からの民主化運動」が、政治エリートに対する圧力となって「政治開放」が進行していったとの見方もある。しかし「開放」は軍とスハルトの対立という体制内部の凝集性の低下によって生まれた政治空間であり、双方はそれを最大限利用する動機をもって「許容」していたのである。国軍きっての「こわもて」であるムルダニ率いる国軍が、この時期に民主化要求を一定の範囲で支持したのは、スハルトとの対立を背景とした政治的な動機からであり、軍の信念として体制改革・民主化推進にコミットしていたわけではない。後期スハルト体制下でみせた軍の民主化への適応は、国軍政治の副産物であり、この力学はイシューは代わっても時の対立構造を反映し、体制崩壊にかかわりなくその後も続くのである。

4. 大統領に忠実な国軍と「開放」の停滞

軍はいよいよスハルトに攻勢をかける。それが1993年の国民協議会である。スハルトによるハビビ副大統領の実現を防ぐために、ムルダニ勢力はハビビの名があがる前に「国軍の意思」としてストリスノを副大統領候補とすると宣言した。これも前代未聞の行動である。直接対決を避けたスハルトは、ストリスノを受け入れて、第6次開発内閣（1992～97年）を発足させる。この屈辱を受けたスハルトは、「政治開放」の名のもとで軍の弱体化を進める。同じ1993年10月には「ゴルカルの文民化」というふれこみで、ムスリム知識人協会幹部のハルモコ（Harmoko）を初の文民総裁に抜擢した。国軍会派副代表のスンピリン・ムリアラ（Sembiring Meliala）少将は、「ハビビやハルモコはスハルト大統領がいなければただの人だ。スハルト後は消滅するだろう」と言い放って話題になった⁽¹⁹⁾。すぐにスハルトは、ムルダニ勢力の一掃と軍内の立て直しに乗り出す。まずムルダニの牙城である国軍戦略情報庁を翌1994年1月に解体し、軍内諜報セクターの力を弱めた。国軍戦略情報庁は国軍情報庁（BIA）に再編された。そしてスハルトは新たに「大統領に忠実な国軍」の建設に取り組むのだった。しかし、それは新たな軍内対立の幕開けでもあった。

軍の立て直しにおいてスハルトが直面した問題は世代間ギャップである。軍内ではムルダニを最後に、スハルトと実戦経験をともにした旧世代の将校は姿を消した。若い世代の誰に軍の「脱ムルダニ化」を任せられるか。誰が大統領に忠実なのか。それを判断することはスハルトには困難だった。そのため「血縁」に頼ることに彼は答えを見つけた。以後「スハルト・ファミリー」が、そして家族同然の付き合いをしてきたハビビが国軍人事において影響力を強めていく。ストリスノ国軍司令官の後任にはハビビの後押しでフェイサル・タンジュン（Feisal Tanjung）大將が、そして1995年にはスハルトの長女トゥトゥット（Siti Hardijanti Hastuti, 通称Tutut）と親しいハルトノ（R.

Hartono) 大将が陸軍参謀長に抜擢された。次女ティティック (Siti Hediati Harijadi, 通称Titiek) の夫であるプラボウォ・スピアント (Prabowo Subianto) も異例の速さの昇進で陸軍特殊部隊 (Komando Pasukan Khusus, 以下Kopassus と略称) の指揮官となった。スハルトは、この3人の将校を軸に「忠実な国軍」の建設を試みたのである。3人はまた、「イスラムの敵」だったムルダニ時代の軍指導部とは正反対に、ハビビ率いるムスリム知識人協会と深いつながりをもつムスリム将校だった。したがって「脱ムルダニ化」の過程では、世俗主義的なパンチャシラを唱える将校よりは、敬虔でムスリム知識人協会に理解を示す将校が優遇されることとなり、次第に「世俗主義対イスラム主義」の対立軸が軍内で顕著になっていく。

このフェイスル率いる国軍の新指導部に課された政治使命は、1998年のスハルト再選と念願のハビビ副大統領選出であった。そのための政治プロジェクトは、まずスカルノの娘というカリスマ性で大衆支持を広げつつあるインドネシア民主党のメガワティ・スカルノプトリ党首が次の大統領選でスハルトの脅威にならないようにすることである。1996年の6月に、フェイスルと彼の右腕であるシャルワン・ハミド (Syarwan Hamid) 中将 (国軍社会・政治機能担当参謀長) が首謀して造反党大会を開かせ、メガワティを党首の座から引きずり降ろす。一方、メガワティと親しく、彼女同様に大衆動員力をもつインドネシア最大のイスラム組織ナフダトゥール・ウラマ (NU) の議長アブドゥルラフマン・ワヒドも排除のターゲットとなった。NUの基盤である東ジャワで連鎖的に暴動が起き、ワヒドのリーダーシップがNU内部からも問われるようになる。NUの内部報告書によると、この暴動は政治工作であり、ワヒド自身もプラボウォの側近で東ジャワ軍管区のムフディ (Muchdi Purwopranjono) 准将に疑惑をもった⁽²⁰⁾。ワヒドはトゥトゥットに接近することで、政治生命の維持を図った。国軍はこれらの政治プロジェクトを遂行したうえで、1997年の総選挙にてゴルカル支持を露骨に行った。ハルトノ陸軍参謀長は、ゴルカル副総裁でもあるトゥトゥットの選挙キャンペーンに同行し、軍は上層部から末端までゴルカル支持だと唱えた。これほど露骨なバ

ックアップは前代未聞だとの社会的批判をよそに、「忠実な国軍」はその与えられた使命に向かって奔走していく。そして1998年3月にその任務を達成した。経済危機が深刻化し、政権の汚職体質が国家危機と同一視され、反政府運動が全国的に広がるなか、スハルト=ハビビのコンビは、国軍の支持をバックに任期1998～2003年の正副大統領に選出されたのだった。

5. 「改革派」将校の台頭

だがスハルト・ファミリーの「道具」と化した軍は、多くのコストを抱えることになった。第1のコストは、軍の政治的役割に対する社会の批判の激増である。露骨なメガワティ潰しは、今まで野党勢力を巧みにフォーマルな政治過程に参加させることで反体制のガス抜きをやってきた政治手法とは異なった「排除」のみのプロジェクトだった。その結果「反スハルト=反国軍」運動が、街頭というインフォーマルな政治舞台に集中し、デモや抗議運動が頻繁に展開され、それを武力で鎮圧することによってまた社会の批判を招くという悪循環に陥った。そしてその鎮圧を正当化するために共産主義復活の脅威を唱えるなど、軍指導部の対応は次第にドグマティックになっていった⁽²¹⁾。「政治開放」への逆行を進める国軍に対する社会の信頼は一気に低落していく。

第2のコストは、それと関連した軍の自己アイデンティティの危機である。独立戦争以来の「国家利益の守護者」という自負は、単なる大統領の私的利益、もしくは時の政権の道具でしかないという社会の批判にさらされた。そして、本来の原則に戻らないのなら、二重機能の正当性どころか組織の存在意義さえもないと広く糾弾された。

第3のコストは軍内部の士気低下である。1960年代の士官学校卒がまだ少将の多数を占めるなか、プラボウォ（陸士1974年卒）が昇進規則を無視した速さで中将ポストであるKostrad司令官に昇り詰めたのも、スハルトによる1998年大統領選挙に備えた国軍人事管理の産物である。その過程は年功序列

と適材適所という人事合理性を犠牲にし、きわめてパトロネージ色の強い昇進慣行を作り出した。スハルトは、軍内サイレント・マジョリティーの反発を予想してか、人気の高いスシロ・バンバン・ユドヨノ（Susilo Bambang Yudhoyono）（陸士1973年卒、以下、ユドヨノと略称）をプラボウォの当て馬的に昇進させ、不満の中性化も図っていた。しかし、両者とも異例の昇進スピードであることに間違いはなく、人事体系の混乱と偏向人事への不満を広める結果となった。

これらが、スハルト末期における「大統領に忠実な国軍」づくりの代価として軍内にも広く認識されることとなった。そして軍内で、上記の問題に対する懸念と軍の「正常化」を主張する「改革派」が台頭するのである⁽²²⁾。

たとえば、ハリ・サバルノ（Hari Sabarno）少将（国軍社会・政治機能担当参謀補佐官）は、フェイスル司令部がゴルカルへの選挙支援を公然と行いはじめた1995年に、国軍の政治的中立性の回復と、対ゴルカル関係の見直しを唱える論文を、国家防衛研修所（Lemhannas）に提出した（Sabarno [1995]）。また、昇進・人事体系の歪みについても1997年7月にスワルノ・アディウィジョヨ（Suwarno Adiwijoyo）少将（国軍社会・政治担当参謀補佐官）が縁故主義による人事慣行とその政治化を懸念する論文を出した。彼は、軍内に不満が広がらないためにも、コンピューター導入による透明かつ公正な人事システムの構築を主張した（Adiwijoyo [1996: 57-63]）⁽²³⁾。スワルノが敬虔なムスリムであることを考慮すれば、この問題は軍内の「イスラム・世俗主義」の対立軸ではなく、スハルト・ファミリーに近いか遠いかという対立軸を反映していると理解できる。

さらに、上記の民主党の造反党大会の前日に開催された1996年度陸軍セミナーが興味深い。セミナーはユドヨノ准将（ジャカルタ軍管区参謀長）や同期のアグス・ウィラハディクスマ（Agus Wirahadikusumah）准将（国軍司令部総合計画担当副補佐官）を中心とした、軍内教育部門で影響力をもつ若手のインテリ将校の主導のもとで進められた。その報告書には、政府のネポティズム、汚職、封建主義に対する批判をはじめ、行政府による立法府への過度な

までの介入，そしてあからさまなゴルカル支援に対する警告が記された⁽²⁴⁾。1966年，この陸軍セミナーの場でスハルト率いる国軍は二重機能の基礎を固めた。30年後，同じ場所でスハルトに対する批判と二重機能の実践に対する不満が表明されたわけである。報告書作成を手がけたウィラハディクスマは，その試みを「国軍の将来を憂慮する立場の表明」と定義し，セミナー翌日のメガワティ降ろしに対して，「報告書に提示した国軍の長期的な利益（社会的信頼の回復）に反する」と懸念した⁽²⁵⁾。ユドヨノやウィラハディクスマとともに，インテリ将校として密かに注目を浴びていたアグス・ウィジョヨ（Agus Widjojo）少将（国軍司令部付政治・治安問題アドバイザー）も，「スハルトという王様による軍の私物化は軍の中立理念とプロフェッショナル化を大きく妨げてきた」との批判をあらわにした⁽²⁶⁾。

このような改革志向の将校は，軍内教育部門に多くみられた。上記の3人もそうである。それは二重機能の構造を見事に反映している。軍の政治支配といっても，それを日常に手がけているのは軍内の政治関連部門である⁽²⁷⁾。教育部門は中長期の国軍戦略ビジョンを立案する部署で，インテリ将校たちは，ここで日々議論を重ね，現状が国軍の長期的利益に反するという懸念を深めていった。彼らの「密やかな」活動は1992年ごろから始まる。当時のエディ・スドラジャト（Edi Sudradjat）陸軍参謀長は，「民主化やグローバル化に直面する軍は，その役割を適切に調整しなければならない。しかし，それを遂行するためには軍内の高い士気が必要であり，今の軍はそれに欠けている」という理由から，「基本理念に戻る」（Back-to-Basics）キャンペーンを陸軍内部でスタートし，その取りまとめを陸軍指揮・幕僚学校（Seskoad）にいるウィジョヨ（当時大佐）などに託した⁽²⁸⁾。その報告書は，軍の士気低下は末端でも上層部でも明らかで，前者は政府による軍事予算が非現実的に少なく給与が十分でないことに起因しており，後者は人事体系が不透明で政治の影響が強くなっているためと指摘した（Mabes ABRI [1993: 27-28]）。

このキャンペーンを契機に，軍内で改革志向の若手将校が研究会を始める。「一番知識とビジョンをもっていたのがウィジョヨで，ユドヨノや私はそれ

を追って二重機能に関する研究会などを開き、問題点を内輪で批判的に議論するようになった」と報告書の作成に携わったウィラハディクスマは回想した⁽²⁹⁾。1993年、ウィラハディクスマは陸軍指揮・幕僚学校内部で勉強会「Seskoadフォーラム」を立ち上げ、ウィジョヨヤユドヨノとともに軍のプロフェッショナル化の展望について研究を始める。彼らは軍内モラルの低下とプロ意識の欠如を強く懸念し、制度として軍が健全化するには政治に影響されない強力なリーダーシップの存在が軍に不可欠だと考えた（Wirahadikusumah [1993], Yudhoyono [1993]）。研究会は1996年まで続き、多角的な視点から軍の将来についての議論を重ねた。例えば、1994年度にはタブーに挑んだ。1998年に政権交代が行われる可能性、すなわちスハルトが大統領に選ばれない可能性が検討されており、仮にそうなった場合、その後5年間は体制移行期になり、2003年を境に軍は非軍事部門への人材派遣を止めることで二重機能の削減と民主化適応をすべきだと議論している⁽³⁰⁾。フェイサル指導部がスハルト再選プロジェクトで動いている最中に、中長期の軍の制度利益を重視する教育部門は独自にこのようなビジョンを練り、政権の終わりとその後のシナリオを議論していたのだった。また1995年には軍内財政の問題、翌1996年には民主化と軍について報告書をまとめている。たとえば西ジャワ軍管区司令官のタヨ・タルマディ（Tayo Tarmadi）少将が寄せた論文では、具体例の提示は避けているものの、近年の政府の社会に対する介入は過度であり、国軍は政府ではなく社会のエンパワーメントに積極的に貢献すべきだと主張した⁽³¹⁾。当時のフェイサル指導部が手がける「開放」への逆行路線に対する批判が、その主張の背景にあることは間違いない。

このように、軍の教育部門では1993年以降のフェイサル＝ハルトノ指導部の政治的方向性に大いに疑問を抱き、彼らがスハルトの私的政治利益のために政治プロジェクトを進めることの長期的なマイナス効果を懸念してきた。そこから民主化への「ソフト」な対応や二重機能の適応などを模索するインセンティブが生まれる。スハルトの介入によって、ムルダ二後の国軍は大統領に忠実な性格を帯びることになったが、その形成過程において、強引な人

事操作が行われ、軍内が大きく政治化した。スハルト・ファミリーとつながりが薄い将校が、「軍のプロフェッショナル化」を叫ぶのは、スハルト側近将校に対する婉曲的な批判であり、軍内競合における一つの活動である。その意味で、「改革」志向は軍内政治に触発されたものと認識できる。後述するスハルト後の国軍改革路線をみるうえで、この点はきわめて重要である。

いずれにせよ1993年からの「Seskoadフォーラム」の活動成果をもとに、上述の1996年6月の陸軍セミナーではユドヨノやウィラハディクスマ、ウィジョヨが中心となり、現状に対する懸念を陸軍全体に表明することとなった。これ以降、軍改革を早期に手がけることで「傷」をこれ以上深めないようにと考える「改革派」将校が、スハルト家「代表」のプラボウォと一線を画し、ウィラントKostrad司令官のもとに結集していった。ウィラントは、元大統領副官でスハルトとは近い関係にあったが、プラボウォやムスリム知識人協会とは距離をおく「世俗的職業軍人」だと評価されていた。ウィラントは、その後、陸軍参謀長を経て1998年2月に国軍司令官となり、翌3月の国民協議会でのスハルト大統領再選後には国防治安大臣をも兼任するようになった。一方、プラボウォはKopassus司令官からKostrad司令官に昇進し、最強部隊を指揮する人物として自派閥勢力の拡大を進めた。スハルトはプラボウォとウィラントを軍内で競争させることで、軍が組織としてスハルトに挑戦する可能性を阻み、同時に両者が彼に依存する体制を作り上げた。このような両者の拮抗する力関係が、フェイサル＝ハルトノ後の軍内政治の核となっていくのである。しかしスハルトの目論んだ軍の管理は、最後に反作用をもたらす、その結末にはスハルトの辞任が待っていた⁽³²⁾。

6. テロルと対話

終わりの始まりは経済危機だった。1997年8月に始まるアジア通貨危機の煽りを受けたインドネシアでは、ルピアの通貨レートは最大で6分の1にまで下がり、国民経済は窮地に陥る。社会不満が急増し、政府のパフォーマン

スに対する批判は、スハルトの再選を機に大統領退陣要求へと次第にエスカレートしていった。高まる社会不満は、学生やNGOなどが掲げる「レフォルマシ」(Reformasi: 改革)のスローガンに吸収され、全国的な民主化運動へ発展していった。国軍はそれにどう対応するか。軍内対立を反映して、対応は二分した。プラボウォ勢力による「強硬テロル路線」とウィラント勢力による「穏健対話路線」である。

プラボウォはKostradに異動する以前からKopassusを中心に、反政府活動家(主にメガワティ支持者)の拉致・監禁によって不満分子の除去工作を展開していた。ムフディ少将(Kopassus司令官)、カイラワン(Chairawan)大佐(Kopassus第4グループ 諜報担当 指揮官)が核となり「バラ団」(Unit Mawar)と称する特殊任務チームを結成し、それらのオペレーションを進めた。バラ団による工作は、「政治安定という国益を維持するために行った任務である」と、スハルト辞任後にプラボウォは説明した⁽³³⁾。他方ウィラント側は、側近で国軍社会・政治機能担当参謀長となったユドヨノ中將を中心に、スハルト辞任を求める学生や社会団体との対話に精を出した。ウィラントも、アブドゥルラフマン・ワヒドをはじめとする穏健イスラム知識人との接触を深め、対話による事態収拾の可能性を模索した⁽³⁴⁾。プラボウォとウィラントの異なるアプローチが進み、両勢力の対立が先鋭化してゆくなか、1998年3月にウィラントの国防治安大臣兼任が決まり、これによって大幅な権限をもつことになった彼に対するプラボウォ勢力の脅威感が高まった。実際、ウィラントの側近も人事異動によるプラボウォ勢力の弱体化を期待した。これに危機感を感じたプラボウォとその周辺は、自らの有益性をスハルトにアピールする動機をもった。そしてその突破口を治安維持の問題に見出した。仮に治安が悪化した場合、それを実質的に收拾するのはウィラント側近の、部隊をもたない「インテリ将校」たちではない。治安の悪化は、ウィラントに国は任せられないということをスハルトに訴える絶好の機会である。このシナリオの実現に最も近道なのは暴動を煽ることである。

1998年5月5日、政府の石油価格の引き上げ決定を引き金にメダンで大規

模な暴動が起き、それは北スマトラの他の都市にも飛び火し、多くの華人系商店などが略奪・破壊された。12日、トリサクティ大学で開かれた反政府運動で、正体不明のスナイパーによって学生が射殺され、それを契機に3日間わたる大暴動がジャカルタを支配した。スハルト退陣後に行われた真相究明合同委員会の調査では、これらの暴動がすべて訓練された集団によってシステムティックに行われた形跡があり、勃発パターンにも一貫した類似性があるとし、Kopassusをはじめ、プラボウォの側近であるシャフリ・シャムスディン(Sjafrie Sjamsoeddin)少将(ジャカルタ軍管区司令官)らに対するさらなる調査を要求した⁽³⁵⁾。さらにジャカルタ軍管区がKopassusとともに、数カ月前から暴動煽動者として「ゴロツキ」(preman)をリクルートし、訓練していたとのジャカルタ住民の証言も公になる⁽³⁶⁾。プラボウォは、暴動による治安の悪化を理由にウィラント国軍司令官の交代、もしくはKopkamtibを復活させて、側近のスバギヨ(Subagyo H. S.)陸軍参謀長(もしくはプラボウォ自身)をその司令官に任命して治安回復を試みる案をスハルトに提示した⁽³⁷⁾。

他方、ウィラント勢力の対話路線も前進する。ユドヨノは5月16日のインドネシア大学での集会に参加し、集まった多くの退役軍人や学生がスハルト退陣要求を全体宣言として採択したことに対し、それは「国民の意思」であり、軍も政府も謙虚に受け止める必要があると述べた⁽³⁸⁾。ウィラントも、ジャカルタ暴動の鎮圧に時間がかかった理由に部隊のサボタージュがあったことをスハルトに伝え、プラボウォ勢力は危険であると訴えた⁽³⁹⁾。そして最後に、スハルトに事態収拾の展望を聞かれたウィラントは、爆発した社会要求をこれ以上抑えるのは困難であり、大統領としてのスハルトを軍が守れる保証はないが、個人としてのスハルトは全力で守る意思を伝えた。それを受けてスハルトは、プラボウォが切望していた治安回復のための全権委譲をウィラントに与え、辞任式の準備を官邸のスタッフに命じた。「私のメッセージを彼は黙って聞き、ゆっくりと一枚の紙(権限委譲レター)を目の前に差し出した。本当に彼を守るのは私だということをわかってくれたのだ」

とウィラントはその5月20日の出来事を回顧した⁽⁴⁰⁾。

翌21日のスハルトの辞任はレフォルマシ運動の勝利として、国会を占拠していた学生やNGOは歓喜の声を上げ、市民も民主化時代の到来に大きな期待を寄せた。アジア通貨危機という外部要因によって、持続的な経済成長を抛り所にしてきたスハルト長期政権がその正当性を急速に失っていくことを社会は認識し、全国規模で民主改革運動が広がった。その波は大きく、政治エリートの多くも飲み込まれた。このような環境において、国軍は一方で伝統的な抑圧手法で対応し、他方で新種の穏健アプローチで適応路線を示すことになった。

歴史に「もしも」はないが、仮にスハルトがウィラントとプラボウォを競合させるといふ軍管理手法を取らなかったらどうなっていたか。仮に5月までフェイスルが国軍司令官を担当し、「忠実な軍」を継続していたらどうだったか。おそらく軍事テクノロジーの総力を駆使して改革運動の弾圧・除去に取り組んでいたと思われる。そのような状況下でもスハルト退陣要求の火種は消えなかったであろう。しかし全土を燃やして家主を追い出すだけの勢いを持続できたかとなると、客観的にみて意見は分かれよう。ただ確かなのは、軍内対立が実在し、それがスハルト退陣要求の火種に油を注ぐ結果となったことである。

たとえばテロルは小規模の限定されたグループによって行われ、後方支援に欠けた。そのため問題が表面化した。プラボウォがKopkamtibの復活という時代錯誤の策に走り暴動を政治利用したことで、社会混乱は深まり收拾がつかなくなった。そしてプラボウォ路線に反発する形で軍と反政府勢力との対話が進んだことで、レフォルマシ運動は活気づいた。これらすべてが火に油を注ぐ結果になったといえる。そして最後にプラボウォから交代の圧力を突きつけられたウィラントが、形勢逆転の動機をもって、スハルトを「抱き込んで」政権を消滅させることでプラボウォとの対決に決着をつけた。このように、軍内の対立がスハルトの辞任に大きく貢献したのである。社会運動や国際要因なしには政権崩壊はなかった。それと同様に、軍内対立がなけれ

ばスハルト辞任劇はスムーズに進行しなかったといえよう。

そして、ここでもやはり軍内政治が軍の民主化への対応を規定した。テロルと対話という両極端の対応は、どちらが軍のイニシアティブを取るかという同一のインセンティブによって生まれたものである。レフォルマシという民主化要求に対してウィラント勢力が取った順応的対応と、プラボウォ勢力による抑圧的対応は、彼ら個人の民主化認識や政治観・イデオロギーが反映しているというよりも、軍内イニシアティブ競争に動機づけられて選択した路線という性格が強い⁽⁴¹⁾。これまでみてきたように、後期スハルト体制においてこの力学は一貫しており、民主化という環境変化の要求に対する軍の対応を理解する鍵であったといえよう。それではポスト・スハルト期において、軍は完全開放された社会の民主化要求にどう対応してきたのだろうか。やはり軍内対立の力学に注目して、その内的発展と外的作用をみることが重要であり、そこから変化と連続性を浮き彫りにしたい。

第4節 ハビビ政権下の国軍政治

1. テロルの後始末

スハルトの退陣でインドネシアに文民政権の時代が到来した。政治改革が新時代の課題となり、政権パフォーマンスの評価基準となった。改革は「スハルト体制の清算」を目的とし、軍はその主要ターゲットになる。具体的には二重機能の廃止であり、軍の政治からの撤退である。スハルト後の軍はその圧力にどう対応してきたのか。そこでは二つの路線が競合した。軍内改革を進めて民主化時代への適応を試みるアプローチと、治安問題を全面に掲げて改革よりも軍のプレゼンス強化を重視するアプローチである。この二つの路線がスハルト後の軍の民主化対応を反映する。まずハビビ政権下での展開をみてみよう。

政権交代の立役者となったウィラントは、ハビビ新大統領に対する国軍の支持を保証し、ハビビもウィラントによる軍の一元的管理を支持し、両者の結託は即座に成立した。これを受けて、ウィラントはプラボウォ勢力の解体に乗り出す。プラボウォはKostrad司令官を解任され、Kopassusのムフディ司令官とその部下も次々と左遷された⁽⁴²⁾。ウィラントはレフォルマシの時代に適応して軍も自己改革を進めることを宣言した。そこでトリサクティ大学学生射殺事件や活動家誘拐、そしてジャカルタ暴動といった最近の人権侵害のすべてに軍が関与していたことを認め、プラボウォたちを軍法会議にかけて処罰した⁽⁴³⁾。このようなウィラントによる軍の「浄化」に対し、社会は民主化路線と一致するとの見方を示し、一定の支持を与えてきた。しかし興味深いことは、この浄化がKopassusに対してのみ行われたことである。真相究明委員会は、たとえばジャカルタ軍管区司令官シャフリ少将の調査も要求していた。だが、シャフリはウィラントによって「救済」(diselamatkan)され、同じくテロル工作に深く関与していたと軍内で認識されていたザッキー・アンワル・マカリム(Zacky Anwar Makarim)少将(国軍情報庁長官)も処分を受けていない⁽⁴⁴⁾。つまり選択的なページであり、処罰するかどうかはウィラントの意思次第ということを軍内に示していた。これによって、多くの将校がウィラントへの忠誠を高め、結果として彼の軍内掌握が進む。軍内の「脱プラボウォ化」は、スハルト期の清算という体制移行への順応路線に沿っている。しかし、実際のページの対象はウィラントの政治的意図に基づいて決定されていたのだった。

2. 国軍改革

「脱プラボウォ化」は、ユドヨノをはじめとするウィラント側近の相対的な影響力の拡大でもあった。テロルによって完全に失った軍の社会的信頼を回復させるという課題に取り組んだのが彼らである。ハビビの自由化政策により、マスメディアは自由に国軍批判を展開した。アチェやイリアン・ジャ

ヤ、東ティモールなどの地方におけるこれまでの人権侵害の実態が、連日マスメディアを賑わした。世論調査も活発になり、二重機能の廃止を要求する市民の声が国軍に圧力をかけていった⁽⁴⁵⁾。ウィラントはこのような圧力への対応を、ユドヨノやウィジョヨ、ウィラハディクスマに任せ、国軍の改革ビジョンの作成を指示する⁽⁴⁶⁾。スハルト末期から国軍改革の議論を進めてきた彼らは、社会からの圧力に調和的な対応で望んだ。

まず1998年6月に第1の改革ビジョンを提出し、軍が組織として政権交代を支持していることと、政治改革の前進を望んでいることを公にした⁽⁴⁷⁾。翌7月には、二重機能のうちの政治的役割を削減すると発表する⁽⁴⁸⁾。実際、国会国軍会派をこれまでの75議席から38議席に減らすことや、ゴルカルへの肩入れをやめることを決定した。さらに警察の国軍からの分離を発表し、軍は国内治安問題を文民化した警察に任せることを宣言する。これを手がけたウィジョヨは、「分離は急進的すぎるという批判も内部にあるが、これは軍をプロ組織に変えていくためにまず必要な措置であり、抵抗勢力が力をもたない今やるしかない」と意気込んだ⁽⁴⁹⁾。また軍は8月にアチェやイリアン・ジャヤ、東ティモールといった地域に1980年代末から適用してきた「軍事作戦地域」(DOM)の指定を解き、穏健対話路線をアピールした。

これら3カ月間の急ピッチな展開の末、ユドヨノら改革派勢力は9月に国軍セミナーを主導し、「新パラダイム」と称する今後の軍の民主化適応ビジョンを発表する。セミナーは軍の過去の過ちを振り返り、活動家の誘拐、トリサクティでの発砲、ジャカルタ暴動といった事件が軍の社会的信頼を失墜させることになったと自己批判した⁽⁵⁰⁾。そのうえで、今後は政治の前面に出ない、直接的な政治関与はやめる、文民との役割分担を進める、などの方針を「新パラダイム」として示し、社会での普及活動に努めた⁽⁵¹⁾。そして11月にユドヨノは自らが率いる軍内社会・政治担当部局を廃止し、領域担当部局に改組することも決めた。

これらの国軍改革が、スハルト退陣後の民主化圧力のもとでトントン拍子に進んだ。この半年間、ウィラントは一方でプラボウォ勢力の排除による軍

内権力掌握を本格化させ、他方で軍外関係の調和を図った。この内向きと外向きの二つのベクトルは強固に連動している。ウィラントにとって、前者をスムーズに進めるためには、後者が掲げる「社会的信頼の回復」というスローガンが極めて有効であった。信頼失墜の原因として言及せざるをえない「過去の失敗」を、スハルトやプラボウォやKopassus関連に象徴化させることで、パージの正当性を高めていた傾向がある。プラボウォが、このようなウィラントの立ち回りを政治的野心の反映だと非難したが、それは見事に的を射ている⁽⁵²⁾。軍のプロフェッショナル化や民主化適応という大義名分をもって行われた軍内改革は、それ自体の目標意識は当然あるが、政治効果を見た場合、ウィラントの軍内掌握に直接貢献してきた。インテリ将校に改革案の作成でフリーハンドを与えたことに、このような計算があっても不思議でなく、実際に改革派も後にウィラントの政治志向の前に閉塞感を味わうことになる。

3. 社会不安と軍内守旧派

ハビビ大統領は1998年11月の国民協議会特別会議で続投が承認され、政権に一定の安定感が生まれた。ウィラント国軍司令官兼国防治安大臣は、この国民協議会でハビビを政治的に助けた。学生やNGOは、ハビビをスハルト体制の一部と批判し、レフォルマシの継続を主張して大規模な辞任要求デモを国民協議会開催にあわせて展開する計画だった。ウィラントは自警団（とくに急進イスラム系）の動員でこれに対抗し、批判運動を一掃した⁽⁵³⁾。このような政治工作はフェイサル＝ハルトノ期を彷彿させるものだった。ウィラントは、プラボウォという宿敵のパージと国軍改革のアピールに一定の成果を出し、権力基盤も固まってきていた。それを背景に、この国民協議会以降、政治への本格的な進出を始めるのである。その際のアシスタントとなりうるのは、当然「インテリ改革派」ではない。政治工作の能力をもった将校が、上層部に抜擢されていった。国軍総務担当参謀長にスギオノ（Soegiono）中

将，国軍情報庁長官にティアスノ・スダルト（Tyasno Sudarto）少将，国軍司令部作戦担当補佐官にエンドリアルトノ・スタルト（Endriartono Sutarto）少将らが配置され，一つの勢力となっていった。彼らはウィラントと同様，スハルト大統領の副官出身である。これによって軍内で新たな拮抗関係が生まれるのだった。そして，すぐに次期陸軍参謀長のポストに誰が抜擢されるかをめぐって，グループ間対立が刺激された。「もしユドヨノを押さえてスギオノがなったりすれば，軍の改革は消滅する」と，ユドヨノの周辺は危機感をもった。ウィジョヨも，「ウィラントが自らの政治よりも改革を重視するのならば，ユドヨノが選ばれるであろうが，それは理想にしかすぎない」と分析した⁽⁵⁴⁾。スハルト体制の清算に携わってきたユドヨノら改革派と，スハルトとの私的関係をもつ守旧派とが，ウィラントのもとで牽制し合う状況が生まれるのだった。

その軍内政治の新展開は，改革路線をめぐる対立へと発展する。1999年3月，守旧派勢力はスバギヨ陸軍参謀長のもとで軍のプレゼンス強化の路線を模索し，軍管区の増加をウィラントに提案し，賛成を得る⁽⁵⁵⁾。軍管区の増加は，地方紛争の長期化，すなわち東ティモール，アチェ，イリアン・ジャヤでの分離運動や，アンボン，マルク，カリマンタンなどでの民族・宗教紛争に収束のめどが立っていないことを理由にした国軍プレゼンスの拡張路線である⁽⁵⁶⁾。この計画に基づきアンボンにまず新軍管区ができた。同じ1999年3月，ウィラントの守旧派への傾きを懸念したウィラハディクスマは，陸軍指揮・幕僚学校司令官として統括した内部セミナーを報告書にまとめ，革新的な改革の遂行を主張した。そのなかでサウリプ・カディ（Saurip Kadi）准将は，1997年からスハルト退陣までの一連の暴動に軍の一部の関与があったとし，スハルトによる軍の利用を強く糾弾した。そして社会の信頼を取り戻すには「新パラダイム」が掲げる二重機能の再定義では生ぬるく，二重機能の完全撤廃を自主的に行うべきだと主張した。さらにKopassusの勢力削減と海軍プレゼンスの増強が軍の改革に必要なだと訴えた（Kadi [1999]）。

追って翌1999年の4月には，ウィジョヨが全軍の教育部門の長として内部

セミナーをもち、主張をまとめた⁽⁵⁷⁾。そこではたとえば以下のような指摘がなされた。これまでのゲリラ戦争に基づく国防思想を抜本的に見直し、海洋防衛主体の国軍にシフトしていくこと。軍管区司令官ポストを廃止し、地方駐屯軍の指揮権を州知事や県知事などの地方首長に移譲すること。国防と治安維持の境界線を明確化し、三軍は後者に介入しないこと。さらに、現行の国軍司令部を解体して幕僚制を導入し、大統領任命ではない幕僚参謀本部長を三軍の調整役として国軍の長とする体制に移行する案を出した⁽⁵⁸⁾。これらの改革案は、「新パラダイム」から大きく前進するものである。大統領や国軍司令官の権限縮小は、軍の政治化を防ぎプロフェッショナル化を進めるうえで欠かせない措置とされた。また知事などへの指揮権移譲はシベリアン・コントロールをも射程に入れた案である。このように、軍内守旧派の台頭に触発されて、改革派勢力のビジョンは斬新度を増していく。

だが、これらの提案は守旧派の抵抗を受けた。翌5月に開かれた1999年度国軍セミナーでは、「21世紀の国軍勢力」をテーマに議論がなされたが、この場で陸軍首脳部は、今後15年は依然として外的脅威よりも内的治安維持が軍の中心的な懸念であると主張し、実際、国防も治安維持も軍の任務だとした。よって、部隊縮小ではなく諜報部門の機能拡大が必要で、Kopassusも削減する必要はないと結論づけた (Mabes TNI-AD [1999: 13-15, 17])。改革の勢いは消えつつある。ウィラントは政治に夢中で、我々が長年の議論を重ねて作成した改革案に見向きもしない」との批判が改革派から出るようになる⁽⁵⁹⁾。

ウィラントの守旧派への傾倒は、彼を取り巻く政治環境に起因する。その主たるものは東ティモール問題と国会総選挙だった。ハビビが1999年1月に突然決定した東ティモールの住民投票実施を8月に控え、ウィラントは現地の反独立勢力の勝利に向けて政治工作に乗り出していた。作戦補佐のスタルトや、特別アドバイザーとして迎えたザッキーとシャフリを駆使して、東ティモール作戦を展開させた。陸軍はハビビ決定には不満であり、水面下で併合派民兵をさまざまな形で支援し、投票に備えた。東ティモール州都ディリ

に駐在する軍管区の支部が窓口になり、民兵への武器の供給や独立支持者に対するテロルを進めていく⁽⁶⁰⁾。また6月に行われた総選挙は、ウィラントの政治的バーゲニング・パワーを高める効果をもたらした。スハルト後、政治の自由化は政党の乱立を生み、その結果、選挙でメガワティ率いる闘争民主党(PDI-P)が第一党になるものの、過半数を取るまでに至らなかった⁽⁶¹⁾。ここにきて、国会勢力図の再編成があり、ハビビ政権は足場が弱まる一方、国軍会派の38議席がウィラントに政界でのバーゲニング・パワーを与えることとなった。10月に控えた大統領選で副大統領ポストを目指して、彼は政治ゲームに乗り出す。

大統領選で軍が政治化することを懸念する改革派は、軍の中立を社会にアピールするが、ウィラントはあくまでも38議席を自分の意思で動かす姿勢を崩さず、改革派将校を嫌悪しはじめた⁽⁶²⁾。また同じ1999年7月には突如国軍情報庁(BIA)をスハルト期の国軍戦略情報庁(BAIS)に戻し、その活動領域を拡大する。それにともない長官のティアスノも中將に昇格し、次期陸軍参謀長候補となった。「新パラダイム」路線が、1年も経たないうちに後退していくことに、社会も強い不満をもった。翌8月、ユドヨノは改革派将校と知識人との会議で、軍管区増設や国軍戦略情報庁の復活について批判を受け、「抵抗勢力が強くなりすぎて改革が進まない」と認めた⁽⁶³⁾。一方、ウィラントに近いドラジャット(Dradjat Sudradjat)准将(国軍副報道官)は、人が昇進すると文句を言う将校が多くなって困る、とティアスノたちの台頭を擁護し、改革派の懸念を一蹴した⁽⁶⁴⁾。いずれにせよ、ここにきてスハルト末期から「改革」を掲げて軍の民主化適応のイニシアティブを取ってきた将校グループは、ウィラントに抑えられて軍内影響力を低下させるのだった。

結局1999年10月の国民協議会での正副大統領選挙で、ウィラントは副大統領になれなかった。しかし、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領とメガワティ副大統領の選出に大きく貢献したことから、次のワヒド政権では政治治安問題担当調整相として君臨するのだった。彼は軍服から背広に着替えた後も引き続き軍を手中に収めるために、ウィラハディクスマをスラウェシ軍管区

司令官に左遷し、ユドヨノを鉱業・エネルギー大臣に棚上げし、軍内がユドヨノのもとで反ウィラント色を強めていく芽を摘み取った。ウィラントは自らに忠実な軍を整備して、ワヒド政権に食い込んでいくわけである。

以上にみるように、軍内政治の力学は、国軍改革という軍の民主化対応の前進・停滞・後退を強く規定してきた。なかでも、当初改革派を率いたウィラントが、その後守旧派へ傾倒して改革を後退させたことは、一人の将官の政治的インセンティブが改革の行方を決定しうることを端的に示している。このような軍内政治力学は、次のワヒド政権下でより鮮明になる⁽⁶⁵⁾。

第5節 アブドゥルラフマン・ワヒド政権下の国軍政治

1. 東ティモール問題の後始末

アブドゥルラフマン・ワヒド大統領はハビビ前大統領と違い、スハルト時代は体制批判側にいた。事実1991年、ムスリム知識人協会に対抗して「民主主義フォーラム」(Forum Demokrasi)を立ち上げ、知識人やNGOらと連帯して政府批判を展開してきた。したがって、ワヒドが今度は大統領として「スハルト体制の清算」を断行するという期待が広く国民の間でもたれていた⁽⁶⁶⁾。このような背景のもと、彼は大統領就任後すぐに国軍問題を政権の最重要課題と位置づけた。そこで浮上したのが東ティモール問題の清算だった。住民投票の結果、東ティモールはインドネシアからの独立を選択したが、併合派民兵による大規模な破壊活動は国内外から非難を受け、政府は「東ティモール人権侵害調査委員会」(KPP-HAM Timtim)を設置した。その調査報告書が2000年1月に出て、当時のウィラント国軍司令官に責任があったと指摘した⁽⁶⁷⁾。ワヒドはこれを受けて、翌2月にウィラントを解任した。「彼は気が狂っている。連絡もなしにいきなり解任された。メガワティ副大統領も呆れていた」とウィラントは怒りを示した⁽⁶⁸⁾。だがワヒドにとって、軍出身で強い影響

力をもつウィラントを内閣から排除することは、自らの民主化リーダーシップを国内外にアピールすることになった。実際、このウィラントの解任や国防大臣に初めて文民を起用したワヒド大統領に対して、軍のシビリアン・コントロールを進めているとの評価もあった⁽⁶⁹⁾。

しかしウィラントに忠誠を示してきた将校たちは、ワヒドの決定に強い不満をもつ。Kostrad司令官のジャジャ・スパルマン（Djaja Suparman）中將は同調査委員会の報告書が偏見に満ちていて、これ以上軍人が「侮辱」されれば軍は組織行動をとりかねないと警告し、国軍報道官に昇進したドラジャット少将も、今の政権が政治経済危機を克服できないようであれば、軍は国会の同意のもとで一時的に政府を管理下におき、早期に総選挙をやり直すことも可能だと政権への不満を表明した⁽⁷⁰⁾。これに対して、ウィラハディクスマが反論した。ウィラントの辞任は当然で、不服なら野党のゴルカル党に入って政治に専念すべきだと批判し、軍がウィラントの処理で一枚岩でないことが公にも明らかになった。ワヒド政権においては、ここから発展する軍内政治力学が、改革と抵抗のインセンティブになっていく。

ウィラントの解任で軍の反発を受けたワヒドは、すぐに「脱ウィラント化」による軍内掌握の動機をもった。これまでの「脱ムルダニ化」や「脱プラボウオ化」と同様、それには当然反抗勢力の骨抜きが必要である。文民統制の原則を貫くためにも、それは正当な措置だといえる。すぐさまドラジャットやジャジャを左遷したのはこの路線に一致する。しかしワヒドは、そのかわら自らに政治的な忠誠を示す将校に対して差別的にパトロネージを与えたのだった。それが軍の組織的な反発を生むこととなった。ワヒドは同じ2000年2月に人事異動を行い、ウィラハディクスマをスラウェシから返り咲かせ、ジャジャの後任としてKostrad司令官に昇進就任させた。ウィラハディクスマに近いサウリプやロムロ・シンボロン（Romulo Simbolon）も昇進し、それぞれ陸軍参謀長領域担当補佐官とジャカルタ軍管区参謀長に抜擢された。ワヒドに忠誠を示したティアスノも陸軍参謀長に抜擢された。これらの露骨なパトロネージに対して、軍内では人事体系の混乱を懸念する声が高まり、ウ

ウィラハディクスマは孤立していくのだった。同じようにウィラントから離れていった改革派将校たちも、上の4人が政治的に昇進とポストを得たことに強い嫌悪感をもった。「ウィラハディクスマはジャカルタに戻りたいがためにグス・ドゥル(ワヒド)に接近し、政治で動くようになってしまった」と評価されるのだった⁽⁷¹⁾。

このように、2000年2月にワヒドが行ったウィラント解任と人事異動は、軍内政治に新たな展開をもたらした。対立軸の両端を守旧派のウィラント勢力と急進改革派のウィラハディクスマらの勢力が占め、その間に新国軍司令官のウィドド(Widodo A. S.)海軍大将を核とする「中間派」が存在するという構図が生まれた。中間派はウィラントともウィラハディクスマとも距離をおく将校の集合だった。「新パラダイム」のときの改革志向将校の多くも、穏健改革勢力として中間派に吸収された。この新たな軍内構図が、軍改革の進行と停滞を条件づけていく。

2. 急進改革路線

アブドゥルラフマン・ワヒド大統領はシビリアン・コントロールを掲げて国軍の掌握を目指した。ウィラント勢力に対する切り崩しは、その目的にプラスに働くものだった。しかしワヒドが同時に行った政治的パトロネージは、軍の大統領不信を生むことでマイナスに働いた。反抗分子をパージするのは文民統制の原則論で正当化が可能である。しかしパトロネージで掌握を試みることは、逆に軍に反発を正当化させることになる。それはスハルト末期に大統領の私的な政治利益追求が原因で軍内がプラボウォ派とウィラント派に分裂し、その結果、組織全体の社会的信頼が地に落ちるといった苦い経験が蘇るからである。多くの将校は、軍がスハルトに「使われた」ため、組織としての独自スタンスが失われ、環境変化に適應できなくなり、社会での信頼が失墜したと理解している。1998年9月の「新パラダイム」のセミナーで、この認識は軍内で広く共有された。ワヒド政権の性格は当然スハルトとは違

う。だがパトロネージに対してはアレルギーが働く。とくにウィド司令官の中間派がこういった懸念をもち、同時にウィラント勢力もパージへの不満をこの「組織問題」に転嫁して正当化する。このような展開で、ウィラハディクスマ・グループは孤立していくのだった。

ウィラハディクスマの急進改革派は他グループからの圧力を跳ね返すために二つの手段をとった。第1にさらなるパトロネージをワヒドから得ることであり、第2にライバル将校たちによる露骨な追い落としを牽制するために社会的な支持を集めることである。まずティアスノ陸軍参謀長と結託し、そして大統領の側近で国家官房長官のボンダン・グナワン（Bondan Gunawan）との関係を深め、ワヒドと軍内急進改革派の仲介パイプを確保しようとした。ワヒドはこれを支持した。政界では、ボンダン、ティアスノ、アグス・ウィラハディクスマの頭文字を取って「BTAグループ」と称されるようになる。その彼らが第2の手段として、急進的な国軍改革アジェンダを掲げ、社会にアピールしていった。たとえばKopassusの縮小や軍管区制度の廃止である。ウィド国軍司令官周辺は、決してこれらのアジェンダを否定しないが、段階的に実行しないと混乱を招くと考えていた。そのためBTAグループのアピールで、マスコミが騒ぎ、急進的な実行を求められる可能性を懸念した。BTAグループは逆に、軍内は守旧派だらけで、自らが真の改革派だということをアピールしていく。それは2000年4月に開かれた陸軍指導部会議で顕著だった。セミナーを指揮したティアスノ＝ウィラハディクスマ連合は、ワヒド大統領が提案したKopassusの削減や、情報機関の国家安定調整庁（Bakorstanas）の解体を全面的に支持し、さらに軍管区内の末端機構の廃止をジャカルタとスラバヤの2大都市でパイロット・スタディとして実行する改革案を打ち出した。自己宣伝のパンフレットも作り、地方訪問時に配りまくった。こうしてマスメディアも彼らを「改革派」と形容する頻度が高くなり、BTAグループは社会の注目を独占するのであった。

このように、ワヒドの政治パトロネージをきっかけに軍内対立が誘発され、その延長で国軍改革が前進した。振り返ると、1998年に「新パラダイム」や

その他の改革がスタートし、翌年の守旧派の台頭がそれを停滞させ、2000年4月にまた前進した。この振り子のような改革の前進と停滞は、今回ワヒドが軍内対立を触発させたことで動きをみせた。そしてこれまでと同様に「揺り戻し」に直面する。

3. 強硬路線の前進

国軍からウィラントの影響力を削ぎ、自らに忠誠を示すウィラハディクスマとティアスノにパトロネージを与えることで、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領は軍の掌握を進めようとした。それによって軍の改革も前進するということを経験した。その大統領が、次のステップとしてこの2人の側近将校に軍の全体指揮を任せて、組織をフルに統制するというビジョンを描いていても不思議ではない。すなわちティアスノを国軍司令官、ウィラハディクスマを陸軍参謀長に抜擢する計画である⁽⁷²⁾。ワヒド側近の2人にとって、このシナリオは四面楚歌の軍内で生き残るための唯一の合理的選択である。逆にウィラントら守旧派にとって、それは自らのパージにつながる悪夢であった。またウィドド国軍司令官周辺の間mediate派は、そのシナリオをスハルト時代の再来、すなわち軍が大統領の私的利益追求の道具と化し内部が亀裂すると認識するようになる。ここに反BTAグループ包囲網を強化する軍内インセンティブが生まれ、中間派と守旧派がこの問題で結託するきっかけが起きる。すぐに彼らはBTAグループを排除することの正当性を「軍のプロフェッショナル化」に見いだす。このスローガンを動員することで、派閥政治の動機をより「高貴」な軍の「制度利益」に転化し、それへの障害・脅威であるBTAグループを排除することと、そのパトロンであるワヒドに抵抗することの正当性が確保されるのである。反BTA勢力は、副大統領のメガワティに接近し、彼女を取り込んでワヒドのビジョンを阻止するために動き出すのだった。

メガワティは1999年の大統領選挙において、それまで彼女を支持すると公

言してきたワヒドに土壇場で「裏切られて」大統領ポストを逃した経験をもつ。彼女のワヒドに対する不信感は強く、軍の不満を理解して受け入れた。メガワティはまずウィラハディクスマとワヒドをつなぐボンダン国家官房長官の解任をワヒドに迫り、2000年6月上旬、それが実現した。その数日後、ウィドド国軍司令官はサウリプを左遷した。これによってウィラハディクスマは両腕を取られることとなった。彼自身の左遷も時間の問題だとみられていた矢先、ウィラハディクスマは攻勢に出る。彼は、翌7月中旬にKostradの部下2人を部隊の財政管理ミスで解雇し、さらには前任者のジャジャ・スパールマン時代にKostrad傘下の財団から2000万ドルが消えているという汚職疑惑を暴露した。このスキャンダルは、ウィラハディクスマの改革アピールを世間に大いに示すことになる。これで彼が左遷されれば、守旧派の露骨な改革潰しということで、社会の軍批判が高まることが予想されたが、軍は不満を抑えなかった。ウィラントやジャジャ、そしてウィドドはメガワティにロビーし、ウィラハディクスマKostrad司令官の解任をワヒドに求めるよう請願した⁽⁷³⁾。「彼は軍を売ることによって自分の昇進野心を満たそうとした。他国の軍なら組織からの除名に匹敵する行為だ」と説明するウィラントと、「彼は最後に組織への背信をやった裏切り者である。改革案にしても国民向けの良いテーマを選んで売名しているだけで、まったく現実性を無視している」と説明するウィジョヨは、この問題に関する守旧派と中間派の利益結託を象徴していよう⁽⁷⁴⁾。このような圧力のもと、ワヒドは同じ7月末、ウィラハディクスマの更迭に署名することになった。後任のKostrad司令官には野戦畑の職業軍人として評価されていたリヤミザード・リヤクドウ（Ryamizard Ryacudu）が配置された。

これ以降一気に人事が動き、ワヒドは側近将校を失っていく。2000年10月にはティアスノからエンドリアルトノ・スタルトに陸軍参謀長のポストが移り、スタルトの前職（陸軍副参謀長）には、彼の同僚のキキ・シャナクリ（Kiki Syahnakri）ヌサトゥンガラ軍管区司令官が抜擢された。ワヒドはこのときも、ウィラハディクスマをどちらかのポストに就かせようと努力したが、

軍は抵抗した。「もし大統領がウィラハディクスマにこだわっていたら、軍から強力な抵抗を受けていただろうし、私も軍を辞めたであろう」とスタルトは言い放った⁽⁷⁵⁾。文民大統領の意思よりも組織の意向を尊重する方針を公然と示したわけである。その姿勢は「反逆」ではなく「プロ意識」として正当化されるのだった。この10月人事の結果、ワヒドは完全に軍のコントロールを失う。

新しい陸軍の指導部は、スタルトやキキ、そしてリャミザードといった「プロフェッショナル」といわれてきた将校が掌握することとなった。それにともない、軍内の主要スローガンは、「改革」から「治安重視」に移っていく。インドネシア国軍の文脈において、プロフェッショナルという形容詞は、民主主義への理解とか文民統制の遵守とかを意味しない。むしろ野戦派で治安維持に最大の価値をおく職業軍人というイメージに近い。スタルトやキキはハビビ時代にウィラントのもとで東ティモール作戦の指揮にあたった将校である⁽⁷⁶⁾。そのスタルトは陸軍参謀長就任後、Kostradの式典で「手続きさえ踏めば敵を殺すのは人権侵害ではない。躊躇せず任務を実行せよ」と兵士全員に命令した⁽⁷⁷⁾。それを追ってリャミザードも、アチェの分離運動を敵と認識して武力解決を図るのがベストだと公言した。ワヒドが進めてきた対話路線に対し、新しい陸軍指導部は真っ向から異論を唱えたのだった。

このスタルト、キキ、リャミザードの3人は、ウィラント国軍司令官時代に能力を買われて頭角を現してきたわけだが、他のウィラント側近とは違い、ワヒドのウィラント解任に反発を示すことはなかった。解任は大統領の正当な権限だと認識していたからであり、その意味で軍内の立場はウィド司令官の中間派だった。しかし陸軍参謀長への昇格を契機に、スタルトは治安維持装置としての軍の士気向上をスローガンに掲げ、同じく中間派の穏健改革勢力とは別の路線で転換期の国軍再建をスタートする。早速、1980年代初めから東ティモールで民兵の育成を手がけてきたダ・コスタ (Wiliem Da Costa) Kostrad副司令官をヌサトゥンガラ軍管区司令官に抜擢し⁽⁷⁸⁾、また陸軍兵士の教育・訓練機関の校長に、やはり「東ティモール通」のアミル・スンビリ

ン（Amir Sembiring）少将を採用した。アチェに送られるKopassusや一般兵士は、アミルの施設で特定期間の訓練を受けてから現地に派遣されることになった。ここに来て、スハルト政権崩壊直後に改革派のイニシアティブで弱体化させたKopassusの復権と役割強化が進むことになる。その方針は、次のメガワティ政権下でいっそう顕著になっていく⁽⁷⁹⁾。

いずれにせよ、2000年10月の人事異動を境に軍内権力関係は再編され、それともなって軍の社会対応もシフトするのだった。民主化移行期において、早急に改革を実行し、新たな軍の役割と機能を定着させることよりも、現実の社会不安に立ち向かう「強い国軍」の建築を唱える「強硬路線」がイニシアティブをとるようになる。その強硬派は、「プロフェッショナル」という鎧をまとい、路線の正当化武装をする。スハルト末期において、その鎧は改革派が所有していた。ワヒドの軍内工作は、それを強硬派の手に渡すという意図しない結果をもたらした。大統領への抵抗を正当化する武器として、また「国家安定の遂行者」というアイデンティティとして、プロフェッショナル化の掛け声は強硬派が独占していく。それは改革派にとってアピールの源を失うことを意味し、軍内影響力の低下につながるのだった。「ウィジョヨなどはNGOと付き合っているが、それは軍人として適切かどうか疑問だ」という社会対話を懐疑する声も強くなっていく⁽⁸⁰⁾。そして2001年に入ると、軍は大統領命令を公然とサボタージュし、最後にワヒド政権崩壊を側面支援するまでになる。

4. 政権サボタージュと軍のジレンマ

アブドゥルラフマン・ワヒド政権の終わりは国会との対立が直接の原因である。第1節でみたように、スハルト後、民主化の流れは行政府に対する立法府の役割を強化することになった。政治権力の一極集中が終わり、分散化が始まったのである。中央においても地方においても、スハルト時代の軍人と官僚に代わって政党政治家が議会を通じて急速に権力をもつようになる。

しかし、この全国規模での権力再編成にともなう急速な政治参加の拡大と政治主体の多様化を吸収する政治制度の再構築が遅れている。そのため、中央と地方で自由な政治競争が権力闘争の泥沼化に陥るケースが多々みられる。ワヒド大統領と国会の関係はその象徴である⁽⁸¹⁾。政権発足時に入閣させた他党出身大臣を次々に解任して最後に側近内閣を作ったワヒドは、主要政党すべてを敵にまわすようになる。国会は反ワヒドで団結し、彼の汚職疑惑（食糧調達庁財団資金の不正流用）の追及を盾に罷免運動に乗り出すようになった。罷免に必要な手続きは、国会が大統領に警告の「覚書」を2回出し、その後国民協議会で解任決議を行うというものだ。この一連の過程で軍の貢献は大きかった。

まず2001年2月に第1回目の覚書を出すことに、国会国軍・警察会派は賛成を表明する。ワヒド大統領は国会に対抗するために、大統領権限である非常事態宣言を発令して、軍に国会の凍結を行わせる方針を打ち出す。スタルト陸軍参謀長を中心に軍幹部はそれを拒んだ⁽⁸²⁾。大統領はスタルトの非協力を問題にし、彼を解任してウィラハディクスマを陸軍参謀長にする案を再浮上させた。ウィラハディクスマに非常事態宣言を実行させる計画だった。それへの反発は当然強く、スタルトは3月に高級将校55人を集め、内部結束をアピールし、外部介入による人事は認めないという合意をウィラハディクスマにも同意させた⁽⁸³⁾。

確かに軍内は「ワヒド大統領不信」で一定の結束を保っていた。それが国内外に「スタルト陸軍参謀長のもとで団結する軍」という印象を与えたが、正確なイメージではない。実際は「不信」というレベルに限定して意見の一致があるだけで、どう対応するかにおいてはスタルトの方針に批判的な将校も少なくなかった。あからさまなワヒドへのサポータージュが文民統制の否定とみられ、軍に対する社会的信頼がさらに悪化することを懸念する将校たちもウィド司令官の周辺に存在した。「微妙な問題だが、仮に大統領が本気で非常事態宣言を命令した場合、シビリアン・コントロールの厳守という立場から軍は受け入れざるをえない」との見解もあった⁽⁸⁴⁾。スタルトの路線

は大統領への徹底抗戦であり、その文民統制の拒否は、軍の民主化適応にとってネガティブな意味をもつ。しかしワヒドの道具になり、軍の手で国会を凍結したとしても国民の軍への批判は高まる。このジレンマに直面し、改革派はどちらに肩入れしても組織リスクが大きいという判断から、解任や非常事態宣言といった事態を避ける「第三の道」への説得工作をユドヨノ調整相に託す。それはワヒドに国家元首として大統領職の継続を保証するものの、実質的な大統領権限をメガワティ副大統領に委譲し、彼女のもとで新内閣を作り主要政党を参加させるという妥協による打開策である。「ワヒドに協力しても国会に協力しても軍は大きな痛手を被ることになる。スタルトはやりすぎだ」との認識が、改革派の路線を決定した⁽⁸⁵⁾。軍内対立による対応アプローチの分化が、この最終場面でもみられたのだった。

しかし、ワヒド大統領はユドヨノ調整相のイニシアティブを断固として拒否しつづけた。改革派の手詰まりによって、スタルト陸軍参謀長の強硬路線は自動的に軍内で主導権をもつ。2001年4月にワヒドに対して第2回目の覚書が出された。このときも大統領は非常事態宣言の発令を迫ったが、スタルトに再度拒否され、ワヒドがスタルトの解任を断行する可能性が高まった。スタルトは、それへの抵抗から翌5月に200人以上の将校が集まる陸軍会議で、全軍管区司令官のスタルト支持表明を演出した。それに対してウィラハディクスマは、「非常事態宣言は国軍最高司令官としての大統領の命令であり、それへの反対は政権転覆に荷担している証拠である」と、スタルト批判を展開し、反対にスタルトは新聞紙面に「大統領の指令が国益に沿わない場合、軍はそれを拒否しなければならない」と主張する文を寄稿した⁽⁸⁶⁾。すなわち軍は独自に国益を定義し、それに沿って大統領を評価するという姿勢である。このように、軍内競争から生まれたワヒド不信は、プロフェッショナルリズムという言説によって大統領への抵抗が正当化され、最後に国益概念によって全面对決の正当化へと進むのだった。それは以下にみるように、最終段階での武力威嚇にまで発展する。

軍の強固なサボタージュを前に、ワヒドは警察の手で非常事態宣言を実行

させる作戦に切り替えた。2001年7月20日、ワヒドは警察副長官のハエルディン・イスマイル（Chaeruddin Ismail）を長官代行に任命した。計画では、その2日以内にジャワ島の全地方警察長官を入れ替え、ワヒド支持者が多い東ジャワから市民が国会に押し寄せるための手助けを地方警察に命ずる予定だったが、国会の幹部はその情報を入手し、日程を前倒ししてワヒドを弾劾する動きに出た⁽⁸⁷⁾。翌21日に国民協議会特別会議を招集し、国会が承認しない警察長官の異動は違憲だとして、その2日後にワヒドの罷免決定を出す準備にかかった。国会の国軍・警察会派もその決定に賛成票を投じた。これに対し、ワヒド率いる民族覚醒党（PKB）は、「新パラダイム」で宣言した「軍の日常政治への不参加」や政治的中立という原則に反すると批判し、大統領もウィドド司令官に会派の賛成を即時撤回させるように要求し、不可能なら解任すると迫った。

これを受けて軍は全面対決に出る。リヤミザードKostrad司令官のイニシアティブのもと、陸海空軍のエリート部隊は大統領官邸前の独立記念広場に集結し、戦車の銃砲を一斉に大統領官邸に向け、軍の団結と武力の存在をアピールした。これはリヤミザードの提案にキキ陸軍副参謀長とスタルト参謀長が賛成し、ウィドド司令官が最後に許可を出した軍の究極的な抵抗手段だった⁽⁸⁸⁾。ワヒドはウィドドの解任を断念し、23日に非常事態宣言の発動に踏み切るものの、警察と軍の不支持は徹底しており、国民協議会は予定どおり大統領の罷免とメガワティ副大統領の昇格を決定する。スハルト政権崩壊後、初めての自由な総選挙を経て誕生したワヒド政権は、5年の任期をまっとうすることなく21カ月という短命で幕を閉じた。国軍のサポーターズは、それに大きく貢献したのだった。

上述のように、強硬路線が軍内で支配的になったきっかけを作ったのはワヒド大統領自身の人事操作である。彼のパトロネージによって軍内対立が先鋭化し、急進改革をアピールすることで軍内主導権を握ろうとするウィラハディクスマ勢力と、ページの対象となったウィラント守旧派が真っ向から衝突した。両勢力の間に立つウィドド司令官の中間派では、穏健改革勢力を抑

えてスタルト陸軍参謀長を中心とする強硬路線が主導権を握り、その勢いでワヒドへの抵抗とサポタージュが展開されていった。この過程で民主化適応への逆行路線がみられた。Kopassusの復権、シビリアン・コントロールの露骨な否定、そして文民政権への武力威嚇などである。

以上、後期スハルト体制からワヒド政権までの軍部政治の展開を時系列で観察し、なぜ軍の民主化対応における路線が改革推進と逆行の間で揺れ動き、いかにそれらが軍内対立に規定されてきたかを実証的に分析した。その理解を足がかりに、今後の中長期的なインプリケーションと課題をいくつか議論したい。

第6節 展望と課題

第5代大統領メガワティは、アブドゥルラフマン・ワヒド前大統領とは対照的に軍と密接な関係にある。政権の樹立に大きく貢献したスタルトやリヤミザードは、メガワティ大統領の信頼のもとで軍の管理を任されている。また以前からのメガワティ側近であるヘンドロプリヨノ(A. M. Hendropriyono)やアグム・グムラル(Agum Gumelar)(ともに退役中將)も、それぞれ国家情報庁(BIN)長官と運輸大臣に抜擢された。この2人、そして同じくメガワティの政治アドバイザーで闘争民主党幹部のテオ・シャフェイ(Theo Sjafei)退役少将は、ともにムルダニ国軍時代のKopassusで政治仕事を指揮してきた過去をもつ。メガワティは、大統領の副官と親衛隊長にもKopassus畑の軍人を登用している。こういった環境を反映してか、メガワティは政権発足後半年が過ぎた2001年12月29日、陸軍の式典でスタルトやリヤミザードが見守るなか、「人権侵害に臆すことなく任務を達成せよ」と兵士全員にエールを送った。社会では、軍が大統領の支持のもとで強硬路線を堅持し、改革は絶望的だとする意見が広まっていく⁽⁸⁹⁾。実際メガワティは、社会の批判をよそに軍の提案するアチェでの軍管区設立を2002年1月に決定した。

しかし、これまでみてきたように、軍内政治に新たな動きがあれば、改革路線が再度軍内イニシアティブをとる可能性も十分にある。それがいつ現れるかは予測不可能だが、過去の経験から一つ明らかなことがある。それはメガワティや彼女を取り巻く上記の軍出身政治アドバイザーたちが、国軍の政治利用を意図して側近将校のリクルートに乗り出すときに、間違いなく反メガワティの改革路線が台頭するということである。おそらく2004年の総選挙・大統領選挙に向けてキャンペーンが始まるころに、その軍内力学が再び活発化する可能性が高い。軍はこれまで軍内対立に触発されて文民のハビビやワヒドはもとより、軍人のスハルトや「独立の父」スカルノにも抵抗してきた「伝統」がある。メガワティには抵抗しないという根拠を探す方が困難である。

この経験的側面に加え、スハルト期の権力集中型政治から権力分散型政治に変容している現在、軍の抵抗がより容易に行われる構造的要因が存在する。スハルト後、政党政治の活性化と権力闘争の激化によって、どの大統領も政権の存続という短期的政治戦略のために軍を政治利用する動機を強くもつ。それに対する軍の抵抗は、これまでみたようにスハルト期とは比較にならないほど容易である。なぜなら「反大統領」の政党政治が、民主化時代の正当なものとして存在し、その運動が軍の大統領への抵抗を支持・歓迎するからである。その意味で、5年ごとに行われる総選挙と大統領選挙は、政党間対立を周期的に激化させるものであり、そのサイクルに沿って政権と軍の関係、そして軍内政治にも変化が生まれるというのがスハルト後の大きな特徴であろう。体制変動は、この新たな力学を国軍政治に注入したのである。軍内政治の連続的性質と並んで、この変化は移行期の軍の行方をみるうえで重要だと思われる。

そう考えると、軍改革が継続して推進されなければ、文民政権は常に軍のサボタージュで転覆するというリスクを抱えているわけで、それはポスト・スハルト体制へのソフト・ランディングにとって障害である。改革課題は山積している。「新パラダイム」によって、国軍の政治的中立や政治からの撤

退、現役軍人の軍外出向の廃止などが打ち出され、また警察と軍の分離や、軍内社会・政治部局の廃止、国軍会派の縮小、国家安定調整庁の解体などがスハルト後に行われた。しかし、これまでみてきたように軍は日々の政治で依然として強い影響力をもち、地方での現役軍人の出向も健在で⁽⁹⁰⁾、地方紛争には軍が出動し、社会・政治部局の機能は領域担当部局が引き継ぎ、国軍会派は縮小されてもバーゲニング・パワーをもっている。そのため、より抜本的な改革を要求する声が強まっている。とくに軍管区制度と軍ビジネスの廃止である。この二つの存在が、軍の非軍事部門へのコミットメントを恒常化していると指摘されている。これらをなくし、軍をプロの対外防衛専門組織に変えるというのが民主化運動の純粋な要求である。その意味でのプロフェッショナル化は、短期的には当然不可能であるが、長期的にもいくつかの課題を克服する必要がある。最後にそれを議論することで、今後の改革のステップを評価する指標を提示したい。

まず、これまでの考察からわかるように、なにをもって「プロ」とするかの認識に文民と将校の間でギャップがあり、これを整合・統一する必要がある。対外防衛への特化や文民統制への尊重などが、文民からみた「プロ」の軍である。他国においてもそれが一般的であり、発展途上国の民主化過程でも通常プロ志向の将校が民主化をサポートし、強硬派将校と対立する。しかし現在のインドネシア国軍の文脈において、プロフェッショナル化とは、与えられた任務の効果的・効率的な遂行というニュアンスで通常語られる。その任務とは一義的には国内安定であり、そのための「敵 = 市民」との戦闘である。したがって「プロ」は強硬派で文民軽視につながる。文民と軍の双方が唱えるプロフェッショナル化が何を指すのかについて、両者間でコンセンサスをつくることから始める必要がある。

次に、プロフェッショナル化して何を行う軍が生まれるのかについても不透明である。対外防衛に特化するといっても実際は警察の能力的な欠如から、軍は国内治安維持にコミットしている。警察能力の強化は人員増強から始まるわけだが、政府予算が十分でなく順調に進んでいない⁽⁹¹⁾。また対外防衛

という任務に陸軍をどうシフトさせるのかも不明である。海軍や空軍であれば、国境警備に専念できよう。陸軍は国際平和活動やシビック・ミッションに専念させるという一般論があるが、それがインドネシアの文脈で妥当かどうかの議論は皆無に近い。

最後に、「プロ」組織の形成と維持の問題がある。「プロ」としてのモラルと規律を保つには、相応な給与配布が必要である。これはBack-to-Basicsキャンペーンのときから問題になっている点である。公式予算は軍事費用の4分の1程度しかカバーしていない。その差は、軍の各部署が独自に調達してきた。そのため全国に張りめぐらされた軍管区は各地でさまざまなビジネスを手がけている。合法のものもあれば違法行為で得る資金も多い。「東ティモールでは軍管区が砂糖の密輸を手がけているが、これがなければ私は部下に給与も払えなかった」とキキは現地の実情を説明する⁽⁹²⁾。このように軍管区は政治監視のツールでもあり、同時に裏資金調達の源でもある。政府が適切な予算を配分できないかぎり、軍は軍管区と国軍ビジネスを正当化しつづけるであろう⁽⁹³⁾。

民主化時代への適応として、インドネシアの国軍をプロフェッショナルな組織に転換するという試みには、これらの大きな課題がのしかかっている。加えてインドネシアでは、歴史的に軍が政治に関与してこなかった時期はない。関与の形態は「参加」「支配」「参加」と、一定の変化はあるものの「不参加」の経験はない。この未知の空間に軍を押し込むことは可能なのだろうか。軍にそれを是とする意識をもたせるには、文民主導の大掛かりな軍内教育・ドクトリン改革が必要である。

最後に、ハビビ暫定政権と失脚したワヒド政権、そして彼の任期を引き継いだメガワティ政権の現在までを振り返ると、軍の対応は改革と抵抗の間で振り子のごとく揺れてきたことがわかる。その教訓は今後に生かされるだろうか。すなわち、軍改革の前進には軍内のインセンティブ・システムが不可欠であり、それが生成・維持されるような戦略的なシビリアン・コントロールが文民政権に求められている。一時の政治的動機から、パトロネージで忠

誠を確保する軍管理は、その戦略から最も遠い。またスハルト末期からこれまで、軍内対立が民主化適応を左右するといった不安定な力学が軍に存在した。今後も内部対立は形を変えて展開されるであろう。しかしそれが外部作用をもたらさないような国軍管理は可能である。

軍を政党間の政治対立に引き込まない、政権のツールにしない、そして戦略的なシビリアン・コントロールを確立する。これらの英知が今後の文民政権に期待されている。

〔注〕

- (1) 独立戦争期の軍と政治についてはSundhaussen [1982] が詳しい。ゲリラ戦の実態については、当時の戦略家で1949年に陸軍参謀長になったナスティオン大将の著書 (Nasution [1970]) が参考になる。
- (2) スカルノからスハルトへの移行における政治過程はCrouch [1978] を参照。
- (3) 詳しくはTNI-AD [1966: 17, 20]
- (4) この認識を助長させたのは、スカルノ時代に親米路線を唱えて疎外された「国際派」経済学者たちである。彼らは1960年代前半から陸軍指揮・幕僚学校 (Seskoed) で教鞭をとり、将校に近代化理論と開発の重要性を説いた。詳しくはMacDougall [1975]
- (5) Kopkamtibの政治監視活動については組織の性格上、本格的な研究はない。組織構図を知るうえでTanter [1990] が有用。
- (6) マラリ事件は日本の田中首相のインドネシア訪問に合わせてジャカルタで発生した反日・反華人デモが暴動に発展したものである。タンジュン・プリオク事件はイスラム団体の抗議運動に対して軍が発砲した事件である。前者についてはCrouch [1974] , 後者についてはBresnan [1993: 218-244] を参照。
- (7) 当時の軍内対立については、Crouch [1978] とJenkins [1984] が詳しい。スミトロはスハルト側近将校たちの華人との独占ビジネスを軍のプロ意識の低下と批判し、ナスティオンは退役将校を中心に「50人請願グループ」 (Petisi 50) を立ち上げ、二重機能の実践が理想とかけ離れていることに強い懸念を表明した。彼らの主張についてはRamadhan [1996: 307-311] とKelompok Kerja Petisi 50 [1991] を参照。
- (8) 筆者によるインタビュー (スミトロ 1996年7月23日 , ナスティオン 1997年1月4日) 。ナスティオン大将はスカルノ時代、スハルトの上官でもあった。「9月30日事件」の後、彼は陸軍の指導的地位をスハルトに譲った。ナスティオンについてはPenders and Sundhaussen [1985] が詳しい。

- (9) 組織改革については、白石 [1992] をみよ。
- (10) 五つの法律は総選挙、国民協議会 (MPR) ・国会 (DPR) ・地方議会 (DPRD) の議会構成、政党とゴルカル、国民投票、大衆団体に関するものである。5法の邦訳は梅澤 [1992] を参照。
- (11) パンチャシラの五原則は、国体としてスカルノが築いたものであり、そのなかに「国家統一」や「協議と代議制に基づくインドネシア民主主義」がある。国家統一を脅かす、インドネシア的でない、という解釈で政府は反体制運動を反パンチャシラとして弾圧する余地が生れる。パンチャシラ言説と政治に関してはRamage [1995] が詳しい。
- (12) ムルダニ元国軍司令官へのインタビュー、1996年9月23日。
- (13) スダルモノは国家官房長官として開発予算の分配権を握っており、その配分先として非華人系中小企業に重点をおいたため、国軍ビジネスにまわる資金が相対的に減少した。スダルモノは当時ゴルカルの総裁でもあり、組織の基盤を国軍から社会層全般にシフトさせたいという狙いも、その計算にあった。これらが軍のスダルモノ不信を生んだ。スダルモノの台頭についてはPangaribuan [1995] を参照。
- (14) 反スダルモノ・キャンペーンでは、彼が昔、共産党と関係していたとする怪文書が出まわった。同時に軍はKopkamtibを中心に、政治家の過去を調べる「環境浄化」(Bersih Lingkungan) キャンペーンを展開し、スダルモノに圧力をかけた。詳しくは“ The Latent Danger of the PKI, ” *Tapol Bulletin*, 87 (June 1988) 。
- (15) ストリスノのスピーチの全文はSutrisno [1988a: 47] [1988b: 44] をみよ。
- (16) General Soemitro, “ Aspiring to Normal Politics, ” *Far Eastern Economic Review* (6 April 1989)
- (17) 当時の軍のムスリム知識人協会に対する批判は、Ramage [1995: 132-149] を参照。ストリスノはムスリム知識人協会設立への反対をスハルトに直訴したという (Hefner [1993: 24]) 。
- (18) このディリ事件については、Human Rights Watch/Asia [1994] が詳しい。発砲による死者は政府によると50人だが、アムネスティの調査 (Amnesty International [1994: 50]) では270人前後である。左遷されたワロウ (Rudolf S. Warouw) 准将とシントン・パンジャイタン (Sintong Panjaitan) 少将はムルダニに近い将校である。
- (19) “ Mayjen TNI RK Sembiring Meliala: 1000 Orang DPR/MPR Jangan Dianggap Togog [スンピリン・ムリアラ少将：すべての国会・国民協議会議員がオボチュニストだと思わないでほしい, ” *DeTik*, 27 October-2 November 1999. ハビビに近い国軍報道官のシャルワン・ハミド准将は、この発言を個人のコメントとして許される範囲を超えた問題発言であると警告した。

- “ Pernyataan PK Sembiring Dinilai Keliru [スンピリンの発言は間違っている] ” *Kompas*, 31 October 1993. ちなみにスンピリンは、のちにメガワティ副大統領の側近となる。
- (20) ワヒドNU議長へのインタビュー，1997年1月30日。ハルトノとプラボウォのシンクタンク「政策・開発研究センター」(CPDS)は、ワヒドとメガワティとムルダニが反ムスリム知識人協会で結束する最大の政敵だと認識してきた(CPDSスタッフへのインタビュー，1996年9月18日)。同シンクタンクについてはHefner [2000: 172-180] が詳しい。のちのワヒド大統領時代に、国家情報庁(BIN)は1996~98年にかけての東ジャワでの一連の暴動について調査をし、当時のハルトノ陸軍参謀長が指揮した工作だったという結論を出したという(ジュアンダ Djuanda 海軍大佐 ワヒド大統領私的軍事顧問 へのインタビュー，2000年12月29日)。
- (21) このころの軍内政治と民主化弾圧の関係についてはHonna [2001] が詳しい。
- (22) スハルト体制下における軍内改革路線の発展については、Honna [forthcoming] に依拠する。
- (23) 同論文が掲載された*Yudhagama*は陸軍参謀本部が発行する研究誌。
- (24) セミナーの議論は、Mabes ABRI [1996] にまとめられている。
- (25) 筆者によるインタビュー，1996年10月2日。
- (26) 筆者によるインタビュー，1996年9月30日。
- (27) ここでいう政治関連部門とは、たとえば情報部門，社会・政治担当部門，領域管理部門などである。当時の陸軍指揮・幕僚学校(Seskoad)の教育スタッフ(陸軍大佐)の数名は、シャルワン率いる軍の政治セクターが組織全体の長期利益を蝕んでいる(merusak)との不満を漏らした(Seskoadでの筆者との会話，1996年10月)。
- (28) Back-to-Basicsは1993年に報告書が完成し、フェイサル路線に危機を抱く将校たちの中で広く読まれていった。報告書はMabes ABRI [1993] 上記のストラジャットの説明はp.11からの抜粋。この運動は「政治に振りまわされない軍の建築」が目的だった(エディ・ストラジャット国防治安大臣へのインタビュー，1997年2月19日)。一方、中心人物の一人、ウィジョヨは、ハルトノが陸軍参謀長になってこのキャンペーンは潰されたと認識する(筆者によるインタビュー，1998年10月28日)。
- (29) 筆者によるインタビュー，1997年1月24日。
- (30) Seskoad [1994: 231-233] 1993年の報告書は一般にも出版されたが、1994年度以降は軍内部のみに配布を限った。
- (31) Tarmadi [1996] この年の報告書は1996年5月の「Seskoadフォーラム」のセミナーの成果をまとめたものである。すなわちメガワティ落としの1カ月

前である。

- (32) スハルト辞任のプロセスについては、紙幅の都合上ここでは限定的な議論にとどめる。詳しくは尾村編 [1998], 白石 [1999], 間苧谷 [2000] を参照。
- (33) プラボウォをはじめ、このオペレーション関係者は1998年10月にウィラント指導部のもとで処罰され、軍から解雇される。だがプラボウォは、上層部からの命令で行った工作であり軍規の逸脱ではないと主張する。詳しくはプラボウォのインタビュー “The Scapegoat?,” *Asiaweek*, 3 March 2000と彼の「白書」Majalah Berita Populer “Totalitas” [2000: 22-35] を参照。バラ団については白石 [1999: 94] とEcip [1999: 123-126] をみよ。
- (34) この過程については、Mietzner [1999] が詳しい。
- (35) 真相究明合同委員会 (TGPF) の報告書 (TGPF [1998]) を参照。ジャカルタ暴動では1200人以上の死者が出ているとのこと。同委員会委員長のマルズキ・ダルスマン (Marzuki Darusman) は、1998年の一連の暴動が前年のメガワティ民主党党首の追い落としの際に起きた暴動とも関連性があると主張する。“Marzuki Darusman, Ketua TGPF: Persepsi Para Perwira itu Berlainan [TGPF 委員長マルズキ・ダルスマン：将校達の認識も異なっている],” *Tajuk*, No.17, 1-15 October 1998.
- (36) “Saksi Saksi Setelah 100 Hari [100日後の証人],” “Memilah-Milah Komando Penculikan [誘拐部隊を特定する],” “Teka-teki Jenderal Sjafrie [シャフリ將軍の謎],” *Tajuk*, 1-3 September 1998に詳しい。
- (37) “The Scapegoat?,” *Asiaweek*, 3 March 2000.
- (38) “15 Perwira Tinggi Purnawirawan Serukan Sidang Istimewa MPR [15人の高級退役将校は国民協議会特別会議を要求],” *Suara Pembaruan*, 16 May 1998; “Bangsa Berada pada Titik Sejarah yang Menentukan [国は決定的な歴史の転機にある],” *Kompas*, 18 May 1998. ちなみに、集まった退役將軍の多くは以前からのハビビ・ムスリム知識人協会批判の先鋒者で、たとえばカリス・スフド (Kharis Suhud), クマル・イドリス (Kemal Idris), バンバン・トリアントロ (Bambang Triantoro) などがいた。なかでもトリアントロはその先頭に立ってムスリム知識人協会に対抗する組織「民族同胞調和財団」(YKPK) を1995年に設立していた。彼はムルダニの元側近であり、同財団もムルダニの意思を継いでいるとし、ムルダニもトリアントロの活動に賛同する (トリアントロへのインタビュー 1996年12月16日, ムルダニへのインタビュー 1997年3月4日)。
- (39) 暴動時のジャカルタ軍管区のテレグラム通信記録を調べた結果、暴動鎮圧を意図的に遅らせているような部隊派遣指令が出ていたとのことである (陸軍准将と海軍少将へのインタビュー, 1998年10月)。なお、当時ウィラントに近く、プラボウォ指揮下のKostradにいたリヤミザード少将は、のちにこのと

きのことを回顧し、「指揮はバラバラだった。陸軍と海兵隊は別々に動いていた」と述べている（“Military Tanks Enter Monas Park for Evening Alert Gathering,” *Jakarta Post*, 22 July 2001）。ウィラントは、ジャカルタ軍管区の陸軍部隊のサボタージュを知った末に、海軍海兵隊を動員して暴動収拾に乗り出したのだった。

- (40) 筆者によるインタビュー，2001年3月20日。これはあくまでもウィラントが独占的に発信するストーリーであり，検証は不可能である。筆者の周辺調査では，そのレターを実際に見たことがある側近は一人もいない。ちなみにスハルトは1966年3月11日にスカルノから権力を奪取したときに，同様のメッセージをスカルノ大統領に伝え，全権委譲レターを引き出して治安回復を盾に政治の舞台に踊り出た。しかしそのレターがどこに保管されているのか，また実際に存在するのかが今でも疑問視されており，真相は依然として不明な点が多い。
- (41) 実際，以前はウィラントよりもブラボウォの政治観に賛同する知識人が多かった。たとえば，伝統的なジャワの封建文化にどっぷり漬かったリーダーでは民主化促進は不可能であり，長く海外生活の経験のあるブラボウォやハビビがブレイク・スルーになる可能性が高いとの期待も聞かれた。ウィラントはスハルト同様，中部ジャワ出身の典型的なジャワ文化継承者である。
- (42) Kopassus副司令官のガシン（Idris Gassing）准将，第4グループ指揮官のカイラワン大佐などである。またブラボウォの補佐官キフラン・ゼン（Kivlan Zen）少将（Kostrad参謀長）も1998年6月に解任された。
- (43) “Wiranto Menyesal ABRI Terlibat Berbagai pelanggaran HAM [軍の人権侵害関与を遺憾とするウィラント],” *Republika*, 22 August 1998; “Pangab Akui Terseret Politik Orba [国軍司令官は，新秩序政治に引きずられたことを認める],” *Jawa Pos*, 22 August 1998. 1998年8月に開かれた軍法会議で，ブラボウォやカイラワンは解雇処分を受け，12月にはバラ団の11人の兵士が最長12年の刑を受けることになった。
- (44) ウィラント側近将校へのインタビュー，1999年7月。政治的配慮から匿名扱いとする（以下同様）。
- (45) たとえば “Survey reveals ABRI's Poor Public Image,” *Jakarta Post*, 29 September 1998; “Jajak pendapat Kompas Tentang Citra ABRI: Sebagian Besar Masyarakat Ingin Dwifungsi Ditanggalkan [国軍のイメージに関するコンパス紙の世論調査：国民の大部分は二重機能の廃止を要求],” *Kompas*, 4 October 1998.
- (46) ウィラント元国軍司令官へのインタビュー，2001年3月20日。このときのウィラハディクスマはウィラントの政治・治安担当アドバイザーで，少将に昇進している。

- (47) 報告書はMabes ABRI [1998a] 全訳は佐藤編 [2001] に所収。
- (48) “ Kassospol: Peran Sospol ABRI Akan Makin Surut [国軍社会・政治機能担当参謀長：軍の政治的役割は今後減る],” *Bisnis Indonesia*, 21 July 1998.
- (49) 筆者によるインタビュー，1998年10月27日。当時の彼の役職は国軍司令官一般計画担当補佐官。
- (50) セミナー報告書（Mabes ABRI [1998b: 29]）から。
- (51) セミナー成果をまとめたものを冊子として10月に出版する。その全訳は佐藤編 [2001] に所収。「新パラダイム」については，Crouch [1999] も詳しい。
- (52) この批判については、上記の*Asia Week*によるインタビューや“*Buku Putih*” *Prabowo: Kesaksian Tragedi Mei 1998*, pp.22-35を参照。
- (53) たとえば「イスラム防衛戦線」(FPI) が組織された。反体制運動は左翼であり共産主義に影響されているとのプロパガンダを展開し，無神論者に対する急進イスラムの「戦い」というテーマ設定を煽った。ウィラントは，この動員をムスリム知識人協会に近いキフラン・ゼン少将に任せた。上述のように，彼はいったんはパージされた将校で，ウィラントが政治的に再利用したのである。自警団と軍の関係についてはSimanjuntak [2000] によく整理されている。
- (54) 二つのコメントは，筆者による将官へのインタビュー（1999年7月），アグス・ウィジョヨへのインタビュー（1999年7月20日）にもとづく。
- (55) これまでの10軍管区から17軍管区への拡張計画で，5年以内に追加分7軍管区を整備するとした。
- (56) スハルト後の社会紛争については，ブルッセルに本部をおく調査機関International Crisis Group [2000a] [2001a] [2001b] [2001c] を参照。また中央政治との絡みで，アチェについては西 [2001]，イリアン・ジャヤについては久保 [1999]，マルクについてはvan Klinken [2001] の分析が役に立つ。
- (57) Sesko TNI [1999] ウィジョヨは当時，国軍指揮・幕僚学校（Sesko TNI）の司令官である。ちなみに，1999年4月に警察と軍が正式に分離し，国軍の名称もこれまでのAngkatan Bersenjata Republik Indonesia（ABRI）からTentara Nasional Indonesia（TNI）に変更され，三軍体制が確立した。警察分離後の軍をどうするかが，このセミナーの趣旨である。
- (58) Sesko TNI [1999: 8, 9, 10-12] 本名 [1999] も参照。
- (59) 将官へのインタビュー，1999年7月。
- (60) これについて最も詳細でバランスのとれた現地観察と分析はRobinson [2000]。ザッキーが主導したといわれる民兵による独立派「一掃作戦」（Operasi Sapu Jagad）については，たとえば“ The TNI's 'Dirty War' in East Timor,” *Tapol Bulletin* (June 1999) を参照。
- (61) 1999年総選挙については，たとえば加納 [2001] の分析を参照されたい。

ハビビを擁立するゴルカル党は第二党、そしてイスラム系政党（ハムザ・ハズ率いる開発統一党、ワヒドの民族覚醒党、アミン・ライスの国民信託党）がそれに続いた。

- (62) 5月にウィラハディクスマはインドネシア大学でのセミナーで、軍は政治的中立を守るために大統領選は棄権すべきだと主張した。また大統領や州知事になりたがる軍人は、まず制服を脱ぐべきだと暗にウィラントを批判した。だがウィラントは、棄権はありえない、会派には指令を送ると主張する（“Jenderal Wiranto: TNI Tak Akan Abstain [ウィラント大将：国軍は棄権しない],” *Tempo*, 12-18 July 1999）。国軍会派を指揮する立場にあるユドヨノも、仮に投票に参加しても、軍が統一候補で固まることはない、ウィラントとは対照的なコメントを出した。以後、ユドヨノとウィラハディクスマはウィラントから公の場で余計なことを言わないように警告される（筆者による将官へのインタビュー，1999年7月）。
- (63) セミナー（“Sarasehan TNI: Mengkritisi Pelaksanaan Reformasi Internal TNI [国軍非公式会議：軍内改革の実行を批判する],” The Darmawangsa Hotel, Jakarta, 19 August 1999）での聞き取り。このセミナーは、前月に政治学者が合同調査を踏まえて、国軍改革に「やる気がみられない」（*setengah hati*）と大々的に批判したことから（Tim Peneliti [1999]）、対話の必要性を認識したユドヨノが開いたものである。
- (64) 筆者によるインタビュー，1999年8月11日。「ティアスノは時限爆弾だ。彼が陸軍参謀長になったら危機的状況になる」との焦りが改革グループにあった（将官へのインタビュー，1999年8月）。
- (65) ワヒド政権下の政軍関係の発展については、The Editors [2001] Honna [2000] を参照。
- (66) しかし、アブドゥルラフマン・ワヒドの周辺では、彼の大統領就任に反対の声も少なくなかった。とくに1994年のNU議長再選後、ワヒドはNUを私物化し、無責任な言動で組織を混乱させてきたことや、1998年に経験した2回の脳卒中から心身が回復していないということが、彼の大統領としての適正に疑問をもつNU関係者の認識だった。
- (67) 軍人ではウィラントをはじめ、5人の将校の破壊活動への関与が指摘されたが、彼の責任は「破壊活動を知りながら黙認した」という間接的なものとして言及されるにとどまった。KPP-HAM Timtim [2000: 17]
- (68) 筆者によるインタビュー，2001年3月20日。ウィラントは身の潔白をワヒドに説明し、いったんはワヒドも説得され、ウィラントの留任を発表した。その数時間後の突然の停職処分だった。ウィラント解任の軍内インパクトについては、本名 [2000a] を参照。
- (69) たとえば International Crisis Group [2000b]

- (70) それぞれのコメントは“ East Timor is Enough,” *Tajuk*, 22 December 2000; “ Kalau Genteng, TNI akan Turun [危機になれば軍は出動する],” *Oposisi*, 6 June 2000からの抜粋。
- (71) アグス・ウィジョヨ中將へのインタビュー，2000年8月8日。ワヒド政権になって，ウィジョヨはユドヨノの後任として国軍領域担当参謀長になる。
- (72) そのシナリオは，怪文書になって政界に出回った。そこにはウィラハディクスマ・グループの集会で論議されたといわれる内容が記録されていたが，その出所は明らかでなく信憑性は低い。しかし，内容自体はグループの見解を的確に反映していた。ティアスノ国軍司令官とウィラハディクスマ陸軍参謀長のコンビをワヒドに直訴するという計画や，ウィラント勢力が反ワヒド・反民主改革であり，政情不安を煽るためイスラム民兵組織「ジハード（聖戦）部隊」(Laskar Jihad) を支援してマルク諸島での「宗教戦争」に荷担しているとの話が記録されていた。
- (73) この経緯は“ Pati Geni Jenderal Wirahadikusumah [ウィラハディクスマ將軍の左遷],” *Tempo*, 6 August 2000が詳しい。
- (74) ウィラントへのインタビュー（2001年3月20日）とウィジョヨへのインタビュー（2000年8月8日）。公式な軍事予算は必要経費の25%にしか満たない国軍が，これまで財団などを通じて資金の自己調達をしてきたことは公然の秘密である。ウィラハディクスマ自身も，以前スラウェシ軍管区司令官として，この「伝統」に手を染めてきたのにもかかわらず，他人のケースで，そのタブーを社会に公開するのは卑怯だと多くの将校は指摘する。
- (75) “ Endriartono Sutarto: Saya Khawatir TNI Akan Pecah [エンドリアルトノ・スタルト：軍が分裂するのを私は心配した],” *Tempo*, 15 October 2000.
- (76) 当時，スタルトは国軍司令官作戦補佐官で，キキは軍内有数の「東ティモール通」としてウィラントが住民投票後の戒厳令の指揮を任せた將軍である。
- (77) キキ・シャナクリも「我々はようやく地方紛争に断固たる態度で臨む体制を整えた。とくにアチェは軍事手段で攻勢をかけるべきだと思う」と説明する（筆者によるインタビュー，2001年3月20日）。
- (78) 東ティモールにおける軍の民兵動員の歴史はRobinson [2000] が詳しい。
- (79) 本名 [2001] を参照。
- (80) 将官へのインタビュー，2000年12月。
- (81) 詳しくは本名 [2000b] を参照。
- (82) このやり取りについては，“ Endriartono Sutarto: TNI Tidak Mau Terjebak [エンドリアルトノ・スタルト：軍は罠にはまらない],” *Tempo*, 4 March 2001 が詳しい。
- (83) ブトゥ・ライ (I Dewa Putu Rai) 少将 (陸軍参謀長政治・治安担当補佐官) へのインタビュー，2001年3月21日。

- (84) 将官へのインタビュー，2001年3月。
- (85) 将官へのインタビュー，2001年3月。
- (86) ウィラハディクスマの発言は，“TNI Cheifs Say No to Dissolving DPR,” *Jakarta Post*, 18 May 2001を参照。Endriartono Sutarto, “Kewajiban TNI Menaati Perintah [命令に従うという軍の義務],” *Kompas*, 20 June 2001.
- (87) 反ワヒド運動の中心的議員の話（筆者によるインタビュー，2001年8月）。日程の前倒しは，大規模な大衆衝突が予想され，それを回避するために取った措置だと主張する。このような情報は，性格的に軍から提供された可能性が高い。軍はジャカルタでの混乱の可能性もさることながら，ハエルディン警察副長官の昇格によって，彼が中將から大將に格上げされ，立場的にウィドド国軍司令官やスタルト陸軍参謀長と同等になり，コントロールが効かなくなることを恐れた。
- (88) キキ・シャナクリ陸軍副参謀長へのインタビュー，2001年8月28日。アグス・ウィジョヨ国軍領域担当参謀長へのインタビュー，2001年8月21日。しかしリヤミザードがこのようなイニシアティブを取る権限はないことから，ウィドド周辺には彼の提案に反対を示す将校も少なくなかった。
- (89) たとえば“Government Criticized for Reconciling with New Order Elements,” *Jakarta Post*, 31 December 2001.
- (90) たとえば2000年5月の段階で，スマラン市においては約90人の現役将校が出向している。他の地方でも状況は同じである。「新パラダイム」の地方での実践はかなりの遅れが目立つ。詳しくはVilterS [2001]を参照。
- (91) 現在，警察は約22万人の規模であるが，警察官1人に対する人口比は1:1200である。先進国では1:300程度が普通であり，インドネシアは理想を1:500に設定している。1999~2004年の警察5カ年計画では，1:750の実現が目標とされているが，そのためには毎年2万4000人の採用が必要になっている。しかし実際は予算が足りないことから，1999年度は1万9000人程度，2000年度はさらに少なく9000人とどまっている。1:500が実現すれば警察は55万の規模になり，陸軍23万人の2倍の勢力になる。
- (92) 筆者によるインタビュー，2001年8月28日。違法ビジネスでは麻薬取引や森林伐採などもよく問題になる。また天然資源が豊富な地方では，外国企業にガードマンを派遣したり，都市においては盛り場・違法ギャンブル場の護衛を行ったりもする。
- (93) 各地での小規模な社会不安は，ビジネスという観点から軍に有益になることもある。たとえば大企業や外国企業へのガードマン派遣においては人員の増加や派遣価格の上昇につながる。またこれまでみたように，社会不安は軍管区の継続的必要性を唱える際の枕詞である。

〔参考文献〕

日本語文献

- 梅澤達雄 [1992] 『スハルト体制の構造と変容』アジア経済研究所。
- 尾村敬二編 [1998] 『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』アジア経済研究所。
- 加納啓良 [2001] 『インドネシア繚乱』文藝春秋。
- 久保康之 [1999] 『森と海と先住民 イリアン・ジャヤ(西パプア)』コモンズ。
- 佐藤百合編 [2001] 『インドネシア資料データ集 スハルト政権崩壊からメガワティ政権誕生まで』アジア経済研究所。
- 白石隆 [1992] 『インドネシア 国家と社会』リプロポート。
[1999] 『崩壊 インドネシアはどこへ行く』NTT出版。
- 西芳実 [2001] 「アチェ紛争 ポスト・スハルト体制下の分離主義運動の発展」
(日本比較政治学会編 『民族共存の条件』早稲田大学出版部)。
- 本名純 [1999] 「国軍 改革と権力闘争のはざままで」(佐藤百合編 『インドネシア・ワヒド政権の誕生と課題』アジア経済研究所)。
[2000a] 「再建と抵抗で苦悩する新政権下の国軍問題」(『アジア研ワールド・トレンド』第55号)。
[2000b] 「民主政治の実際とコスト 2000年度国民協議会年次会議を振り返って」(『アジア研ワールド・トレンド』第63号)。
[2001] 「メガワティと国軍」(『インドネシアニュースレター』日本インドネシアNGOネットワーク, No.39)。
- 間苧谷榮 [2000] 『現代インドネシアの開発と政治・社会変動』勁草書房。

外国語文献

- Adiwijoyo, Suwarno [1996] “Pemandu Bakat Kepemimpinan Perwira TNI-AD Yang Handal di Era Globalisasi [グローバル化時代における信頼できる陸軍将校のリーダーシップ能力の定義],” *Yudhagama, Media Komunikasi Pembinaan TNI-AD*, No.59.
- Amnesty International [1994] *Power and Impunity: Human Rights under the New Order*, London: Amnesty International.
- Bresnan, John [1993] *Managing Indonesia: The Modern Political Economy*, New York: Columbia University Press.
- Crouch, Harold [1974] “The ‘15th January Affair’ in Indonesia,” *Dyason House Papers*, 1:1.
[1978] *The Army and Politics in Indonesia*, Ithaca, NY: Cornell University

Press.

- [1999] “ Wiranto and Habibie: Civil-Military Relations since May 1998, ” in Arief Budiman, Barbara Hatley and Damien Kingsbury eds., *Reformasi: Crisis and Change in Indonesia*, Clayton: Monash Asia Institute.
- Ecip, Sinansari [1999] *Siapa “Dalang” Prabowo: Kronologi Situasi Merembaknya Berbagai kerusuhan Sejak Soeharto Lengser* [誰がプラボウオを操っていたか : スハルト退陣後にみる暴動拡大のクロノロジー], Jakarta: MIZEN.
- Hefner, Robert [1993] “ Islam, State, and Civil Society: ICMI and the Struggle for the Indonesian Middle Class, ” *Indonesia*, 56.
- [2000] *Civil Islam: Muslims and Democratization in Indonesia*, Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Honna, Jun [2000] “ Consolidating Civilian Control: The Indonesian Military Politics under the Abdurrahman Government, ” paper prepared for the Fifth Sizuoka Asia-Pacific Forum on “ Governing in Asia and the Prospects of a “ New Asia, ” Sizuoka, Japan, 2 December.
- [2001] “ Military Ideology in Response to Democratic Pressure during the Late Suharto Era: Political and Institutional Contexts, ” in Benedict Anderson ed., *Violence and the State in Suharto’s Indonesia*, Ithaca, NY: Southeast Asia Project, Cornell University.
- [forthcoming] *The Military and Democratisation in Indonesia*, London: Routledge.
- Human Rights Watch/Asia [1994] *The Limit of Openness*, New York: Human Rights Watch.
- International Crisis Group [2000a] *Indonesia’s Maluku Crisis: The Issues*, Jakarta/Brussels, 19 July.
- [2000b] *Indonesia: Keeping the Military Under Control*, Jakarta/Brussels, 5 September.
- [2001a] *Aceh: Why Military Force Won’t Bring Lasting Peace*, Jakarta/Brussels, 12 June.
- [2001b] *Communal Violence in Indonesia: Lessons from Kalimantan*, Jakarta/Brussels, 27 June.
- [2001c] *Indonesia: Ending Repression in Irian Jaya*, Jakarta/Brussels, 20 September.
- Jenkins, David [1984] *Suharto and His Generals: Indonesian Military Politics 1975–1983*, Ithaca, NY: Cornell Modern Indonesian Project, Cornell University.
- Kadi, Saurip [1999] “ ABRI di Masa Depan: Sebuah Konsep Reformasi Internal ABRI [国軍の将来 : 軍内改革のコンセプト], ” in *ABRI dan Agenda Perubahan:*

- Bunga Rampai Seskoad* [国軍と変革課題 : Seskoad最優論集], Bandung: Seskoad.
- Kelompok Kerja Petisi 50 [1991] *Melihat Kembali: Pernyataan Keprihatian 5 Mei 1980* [再考 : 1980年5月5日の意見表明], Seri Mencerdaskan Kehidupan Bangsa No.7.
- KPP-HAM Timtim [2000] “ Ringkasan Eksekutif: Laporan Penyelidikan Pelanggaran Hak Asasi Manusia di Timor Timur [エグゼクティブ・サマリー : 東ティモール人権侵害調査報告書], ” Jakarta, 31 January.
- Mabes ABRI [1993] *Pokok-Pokok Pikiran Tentang Penegakan Norma Dasar Keprajuritan TNI-AD (Back to Basics)* [陸軍戦士の規範向上に関する基本見解], TNI-AD, Mabes ABRI.
- [1996] *Perspektif Pembangunan dan Pengembangan Bidang Hankam Pada Pelita VII* [第7次開発計画における国防治安部門の発展展望], Hasil Seminar TNI-AD, Bandung, 18-19 Juni.
- [1998a] *ABRI dan Reformasi: Pokok-Pokok Pikiran ABRI Tentang Reformasi Menuju Pencapaian Cita-Cita Nasional* [国軍と改革 : 国家の理想に向けた改革に関する国軍の基本見解], Jakarta: Mabes ABRI.
- [1998b] *Peran ABRI Abad XXI: Redefinisi, Reposisi dan Reaktualisasi Peran ABRI dalam Kehidupan Bangsa* [Makalah Awal Seminar ABRI] [21世紀の国軍の役割 : 国民生活における国軍の役割の再定義・再配置・再活性化 (国軍セミナー開会用論文)], Bandung: Sesko ABRI.
- Mabes TNI-AD [1999] “ Pokok-Pokok Pikiran Tentang Postur Kekuatan TNI AD Abad XXI [21世紀の陸軍勢力に関する基本見解], ” Bandung: Sesko TNI, 12 May.
- MacDougall, John [1975] “ Technocrats as Modernizers: The Economists of Indonesia's New Order, ” Ph. D. Dissertation, University of Michigan.
- Majalah Berita Populer “ Totalitas ” [2000] “ *Buku Putih* ” Prabowo: *Kesaksian Tragedi Mei 1998* [ブラボウオ白書 : 1998年5月悲劇のあかし], Jakarta.
- Mietzner, Marcus [1999] “ From Soeharto to Habibie: the Indonesian Armed Forces and Political Islam during the Transition, ” in Geoff Forrester ed., *Post-Soeharto Indonesia: Renewal or Chaos?* Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Nasution, A.H. [1970] *Fundamentals of Guerrilla Warfare*, Jakarta: Seruling Masa.
- Pangaribuan, Robinson, trans. by Vedi Hadiz [1995] *The Indonesian State Secretariat 1945-1993*, Perth: Asia Research Centre on Social, Political and Economic Change, Murdoch University.
- Penders and Ulf Sundhaussen [1985] *Abdul Haris Nasution: A Political Biography*, London: University of Queensland Press.

- Ramadhan, K. H. [1996] *Soemitro: Former Commander of Indonesian Security Apparatus*, Jakarta: Pustaka Sinar Harapan.
- Ramage, Douglas [1995] *Politics in Indonesia: Democracy, Islam and the Ideology of Tolerance*, London: Routledge.
- Robinson, Geoffrey [2000] " The Fruitless Search for a Smoking Gun: Tracing the Origins of Violence in East Timor, " paper prepared for the Symposium on Violence in Indonesia, University of Leiden, December 13-15.
- Sabarno, Hari (Mayjen) [1995] *Reaktualisasi Fungsi Sosial Politik ABRI dalam Perspektif Indonesia 2020* [インドネシア2020の展望における国軍社会政治機能の再活性化], Kertas Karya Perorangan (Taskap) Kursus Singkat Angkatan V Tahun 1995, Lemhannas.
- Seskoad [1993] *Tantangan Pembangunan: Dinamika Pemikiran Seskoad 1992-1993* [開発の挑戦 : Seskoad見解の活力1992-1993], Bandung: Forum Pengkajian Seskoad.
- [1994] *Tantangan Pembangunan: Dinamika Pemikiran Seskoad 1993-1994* [開発の挑戦 : Seskoad見解の活力1993-1994], Edisi Kedua, Bandung: Forum Pengkajian Seskoad.
- [1996] *Tantangan Pembangunan-Dinamika Pemikiran Seskoad 1995-1996 (Edisi ke-IV): Semangat Membedomani Pancasila dan UUD 1945 Dalam Setiap Gerak dan Langkah Menjamin Adanya Harmonisasi Pembangunan Politik Pada Pelita VII* [開発の挑戦 Seskoad見解の活力 (第4版): 第7次開発計画において政治の調和的な発展を確保するためのパンチャシラと1945年憲法の指向], Bandung: Forum Pengkajian Seskoad.
- Sesko TNI [1999] " Sarasehan-1 Upaya Pertahanan Keamanan Negara dan Struktur Kekuatan TNI dan Polri Abad 21 [第1会議 21世紀の国防治安と国軍・警察勢力の構造], " Bandung: Sesko TNI, 16 April.
- Simanjuntak, Togi ed. [2000] *Premanisme Politik* [政治ギャング], Jakarta: Institut Studi Arus Informasi.
- Sutrisno, Try [1988a] " Amanat Panglima ABRI Pada Upacara Penutupan Susyawan ABRI Angkatan ke-XIV di Bandung Tanggal 14 March 1988 [1988年3月14日, バンドンでの第14期軍外出向訓練閉会式における国軍司令官のスピーチ], " *Mimbar Kekayaan ABRI*, 208.
- [1988b] " Amanat Panglima ABRI Pada Acara Pertemuan Dengan Pakokar dan Karyawan ABRI Eselon-1 di Markas Besar ABRI Tanggal 15 Juli 1988 [1988年7月15日国軍司令部にて開かれた軍外出向調整将校と第1級出向将校の会合における国軍司令官のスピーチ], " *Mimbar Kekayaan ABRI*, 211.
- Sundhaussen, Ulf [1982] *The Road to Power: Indonesian Military Politics, 1945-67*,

- Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Tanter, Richard [1990] “ The Totalitarian Ambition: Intelligence and Security Agencies in Indonesia, ” in Arief Budiman ed., *State and Civil Society in Indonesia*, Victoria: Centre of Southeast Asian Studies, Monash University.
- Tarmadi, Tayo [1996] “ Pembangunan Politik, Pemberdayaan Masyarakat dan Masa Depan Pembangunan [政治発展 , 社会エンパワーメント , そして開発の将来], ” in Seskoad [1996]
- TGPF [1998] *Laporan Akhir Tim Gabungan Pencari Fakta Peristiwa Tanggal 13-15 Mei 1998* [Ringkasan Eksekutif] [1998年5月13-15日事件に関する事実究明合同チームの最終報告書 (エグゼクティブ・サマリー)], Jakarta: Tim Gabungan Pencari Fakta, 23 October.
- The Editors [2001] “ Current Data on the Indonesian Military Elite: January 1, 1999- January 31, 2001, ” *Indonesia*, 71.
- Tim Peneliti [1999] “ ABRI dan Gerakan Reformasi: Reposisi Setengah Hati [国軍と改革運動 : やる気のない再配置], ” Makalah Pengantar Untuk Seminar Hasil Penelitian ABRI dan Gerakan Reformasi, LIPI, Jakarta, 27 July.
- TNI-AD [1966] *Doktrin Perjuangan TNI-AD “ Tri Ubaya Çakti ”* [陸軍闘争ドクトリンとしての「三つの神聖なる約束」], Hasil Seminar AD ke-II 25 S/D 31 Agustus 1996, Bandung: Seskoad.
- VilterS [2001] *Meretas Hubungan Sipil-Militer di Kabupaten dan Kotamadya* [県と市レベルにおける軍・民関係を暴く], Jakarta: Jurnal Vilters.
- Wirahadikusumah, Agus [1993] “ Kejuangan dan Profesionalisme Prajurit TNI-AD: Suatu Tinjauan dan Analisis Kritis [陸軍兵士の闘争とプロフェッショナルリズム : 批判的考察と分析], ” in Seskoad [1993]
- Yudhoyono, S. B. [1993] “ Profesionalisme Perwira ABRI Masa Kini dan Masa Depan [現在と未来における将校のプロフェッショナルリズム], ” in Seskoad [1993]
- van Klinden, Gerry [2001] “ The Maluku Wars: Bringing Society Back In, ” *Indonesia*, 71.

(本名 純)